

令和5年度

鳩山町一般(特別・企業)会計予算概要

令和5年2月10日

議員全員協議会資料

目 次

・令和5年度 予算編成方針について（通知）	1～11
・令和5年度 一般会計予算款別概要（比較表）	12
・令和5年度 一般会計予算歳出性質別対比表	13
・令和5年度 一般会計予算事業概要	14～17
・令和5年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）	18
・令和5年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要（比較表）	19
・令和5年度 介護保険特別会計予算款項別概要（比較表）	20
・令和5年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）・予算概要	21～22
・令和5年度 下水道事業会計予算款項別概要・予算概要	23～24
・令和5年度 地方税制改正（案）について	25～26
・情報系・基幹系クライアント一覧表	27～31
・令和5年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧	32～36

【事業（工事・業務）予定箇所図】

・令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔政策財政課〕	37
・令和5年度事業（工事）予定箇所図〔長寿福祉課〕	38
・令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業環境課〕	39
・令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕	40
・令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕	41
・令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕	42
・令和5年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・水道事業〕	43
・令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔上下水道課・下水道（農業集落排水）事業〕	44
・令和5年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・下水道（浄化槽設置管理）事業〕	45

教 育 長
会 計 管 理 者
各 課 (局) 長 } 様

鳩山町長 小峰 孝雄

令和5年度予算編成方針について（通知）

我が国の経済は、ワクチン接種など新型コロナウイルス感染対策に取り組み、社会経済活動の正常化が進む中で各種政策の効果もあり、持ち直していくことが期待されている。ただし、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻の長期化などが懸念される中で、原材料価格の上昇に加え、急激な円安などによる物価高騰など、下振れリスクに十分注意する必要がある。

このような国の経済状況を踏まえつつ、町の令和5年度予算は、第6次鳩山町総合計画のめざす将来像である、「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま～住んでみたい、住み続けたいまち～」を実現するため、下記に示す「令和5年度町政運営及び予算編成基本方針」を踏まえた上で、職員全員が事業内容や効果等を十分に精査し、改革を断行する決意で予算編成に臨みたい。

記

1 令和5年度町政運営及び予算編成基本方針

(1) 近年の状況

公共施設等の整備については、今宿地区においては、平成6年から始まった毛呂山・越生都市計画事業今宿東土地区画整理事業が令和2年3月に工事等が完了し、住環境を整備・改善することができた。

また、ニュータウン地区についても、ニュータウン地域再生創造事業（都市再構築戦略事業）として、国の社会資本整備総合交付金を活用し、地域包括ケアセンター整備をはじめ、多世代活動交流センター耐震補強及び改修工事などの施設整備の取り組みが令和2年度に完了し、鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設「はーとんスクエア」として整備することができた。

亀井地区では、現在、埼玉西部クリーンセンター整備と連携した北部地域活性化事業に取り組んでおり、埼玉西部環境保全組合から交付される周辺対策事業に係る負担金等を活用して、町道整備及び農業用ため池改修のほか、令和2年度には泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設「ちよっくま」整備などを行った。このように、町のインフラ整備は全体的に進んできている。

さらに、公共交通の整備としては、鉄道駅がなく、公共交通が不便であるという

点を改善するため、令和3年度にデマンドタクシーの町外運行及び土日運行を鳩山町地域公共交通会議で決定し、令和4年度から運行を開始している。

(2) 令和5年度の課題

令和2年度に行った総合計画・都市マスタープラン町民意識調査（調査期間：令和2年12月22日から令和3年2月18日）では、幸福度について調査した結果、約7割の町民が今幸せと感じていると回答しており、かなり高い数値を示している。さらに、この調査内容をクロス集計により町の強みを分析すると、「自然景観が豊かで、静かで心が休まる、地震に強い、交通事故が少ない、犯罪が少ない、健康である」といった安全・安心や健康面での評価が高い。このため、本町の強みとなっている安全・安心、そして健康なまちづくり施策等を継続して取り組むとともに、町の相談支援や見守り活動を充実させ、福祉サービスも含めた、安全・安心で健康なまちづくり施策等を継続して推進する必要がある。

一方、「(1) 近年の状況」で示したとおり、町のインフラ整備は全体的に進んでおり、公共交通もデマンドタクシーの町外運行及び土日運行の実施など、大幅な見直しを行っている。このような状況を踏まえ、令和5年度は整備した施設の活用を含め、以下に示す町の課題となっている面を改善する施策を実施する必要がある。

特に、本町では少子高齢化が著しく進んでいる。このため、少子高齢化対策の一環として、移住推進策及び子育て支援策に今まで以上に取り組む必要がある。

次に、令和4年度に引き続き、未だに収束していない新型コロナウイルス感染防止対策に全力で取り組む必要もある。

次に、令和4年7月12日の大雨では、床上・床下浸水、道路の冠水、倒木、土砂崩れなど、本町としては大規模な災害となった。この教訓を活かすためにも、町の防災力を高める施策に取り組む必要がある。

次に、現在行っている「埼玉西部クリーンセンター整備と連携して実施している北部地域活性化事業」を継続して取り組むとともに、令和2年度に整備した泉井交流体験エリア及び上熊井農産物直売施設等を活用した活性化策に取り組んでいく必要がある。

次に、埼玉西部クリーンセンターが令和5年4月から本稼働することに伴い、施設立地自治体として果たすべき役割を検討する必要がある。

次に、令和3年5月11日、本町の元職員が官製談合防止法違反等の容疑により埼玉県警察に逮捕され、同年6月2日に起訴されるという重大な不祥事が発生したことなどもあり、令和2年度の町一般会計決算は不認定となってしまった。このような重大な不祥事の発生を防げなかったことを重く受け止め、令和3年度から4年度にかけて入札・契約制度や執行管理体制の見直しを実施し、制度的な面の改善は進んだといえる。今後は、入札・契約制度の改善及び町職員のコンプライアンス意識の向上に向けた取り組みを継続的に推進する必要がある。

次に、全国的に公共施設等の老朽化対策が大きな課題となっている。本町においても、少子高齢化等により厳しい財政状況が見込まれる中で、今後、公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統廃合等に取り組む必要がある。

次に、デジタル技術やAI（人口知能）等の活用により、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げるとともに、町職員の残業を減らしてワークライフバランスを整えるため、町のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて、必要な取り組みを加速することが必要である。

次に、本町の財政状況は、近年の大型公共事業による町債残高の増加とそれに伴い実質公債費比率、将来負担比率が年々上昇しており、極めて厳しい財政状況となっている。しかし、令和2年度に鳩山町町債残高削減計画を策定して、財政健全化に取り組んだ結果、令和3年度決算では将来負担比率は90.1%、前年度に比べ29.1ポイントも減少した。さらに、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90%を超える数値で推移していたが、令和3年度決算では80.5%、前年度に比べ10.2ポイントも改善しており、町の財政健全化の取り組みの成果が徐々に出てきている。しかし、将来負担比率は近隣自治体と比較しても依然高い状況であり、今後とも町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、町債残高の削減に取り組むことが必要である。

以上の課題を踏まえて、令和5年度は次に示す基本方針に基づき、町政運営及び予算編成にあたるものとする。

(3) 令和5年度鳩山町町政運営及び予算編成基本方針

第6次鳩山町総合計画のめざす将来像である、「暮しに幸せを感じるまち HAPPY TOWN はとやま〜住んでみたい、住み続けたいまち〜」の実現を目指して、令和5年度は以下の内容を予算編成の基本方針とする。

- ① 町民が暮しに幸せを感じるための基本となる安全・安心で健康なまちづくり施策等を継続して推進すること。
- ② 町の少子高齢化対策の一環として、移住推進及び子育て支援に今まで以上に取り組むこと。
- ③ 新型コロナウイルス感染防止対策に継続的に取り組むこと。
- ④ 大雨、地震等の災害に備え、町の防災力を高める施策に取り組むこと。
- ⑤ 「北部地域活性化事業」を継続して取り組むとともに、整備した施設等を活用し、地域活性化に取り組むこと。
- ⑥ 埼玉西部クリーンセンターが令和5年4月から本稼働することに伴い、施設立地自治体として果たすべき役割を検討すること。
- ⑦ 入札・契約制度の改善及び町職員のコンプライアンス意識の向上に向けて継続的に取り組むこと。
- ⑧ 鳩山町公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づく施設の活用・統廃合等に取り組むこと。
- ⑨ 町のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて、必要な取り組みを加速すること。
- ⑩ 町の財政健全化を推進するため、鳩山町町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、近年増加している町債残高の削減に取り組むこと。

2 令和5年度財政見通し

令和5年度の財政見通しは次のとおりである。

なお、別添資料として「本町の財政状況と決算分析」を添付したので参考とされたい。

(1) 令和5年度の動向

① 歳入

町税は、令和4年度当初予算額より増加が見込まれるが、令和3年度決算額を下回る見込みとなっている。なお、「令和5年度の地方財政の課題」（8月31日総務省）では、仮試算ではあるが令和3年度の税収入実績が好調であったことから地方税の税収は伸びると予測されている。

地方交付税（普通交付税）については、本町の令和4年度交付決定額が当初予算額を上回り、国の令和5年度概算要求では「経済財政運営と改革の基本方針2022」等を踏まえ、令和4年度地方財政計画の一般財源総額と同水準を確保するとされており、出口ベースの総額は前年度比1,393億円（0.8%）の増となっているが、年末までに行われる国の予算編成の動向次第では、変動が生じる可能性があるため、その動向に注視する必要がある。

② 歳出

令和4年度当初予算は、令和3年度当初予算の53.30億円から3.48億円増加し、56.78億円となった。なお、令和4年度予算の概算要求（令和3年11月18日時点）における歳出要求額は56.92億円であったが、約1.51億円の財源不足額が生じた。このため、歳入の町税や交付金等の再精査をはじめ、地方財政対策に基づく地方交付税の再精査を行うなどの歳入確保に努めたが、財政調整基金を約0.55億円の取り崩しを行うことで予算を編成した。

令和5年度予算においては、北部地域活性化事業の継続、物件費や公債費等の増加が想定される。

(2) 歳入歳出見込額の仮試算

① 歳入の仮試算

令和5年度の歳入見込額について、「表-1 令和5年度歳入見込額（予算編成方針時点）」のとおり、仮試算を行った。

この仮試算では、主要な一般財源である町税、地方交付税等については、令和5年度の動向や近年の推移等に基づき試算した。

● 仮試算概要

（単位：千円）

	令和4年度 当初予算	令和5年度 予算編成方針	比較 (R5-R4)
(1) 臨時一般財源	353,331	231,877	-121,454
(2) 経常一般財源	3,598,662	3,716,354	117,692
○小計	3,951,993	3,948,231	-3,762
(3) 臨時特定財源	879,894	423,953	-455,941

(4) 経常特定財源	846,113	692,016	-154,097
●合計	5,678,000	5,064,200	-613,800

②歳出の仮試算

令和5年度の歳出見込額について、「表-2 令和5年度歳出見込額（予算編成方針時点）」のとおり、歳出を性質別に区分し仮試算を行った。

この仮試算では、性質別区分ごとに、令和5年度に予定されている普通建設事業や個別要因、近年の決算推移等に基づき試算した。

●仮試算概要

(単位:千円)

区 分	R4 予算額	R5 歳出見込額 (編成方針)		
		見込額	対前年度増減	
			増減額	増減率
1 人件費	1,041,889	1,059,400	17,511	1.7%
2 物件費	806,553	823,300	16,747	2.1%
3 維持補修費	46,842	49,200	2,358	5.0%
4 扶助費	716,779	723,300	6,521	0.9%
5 補助費等	990,225	965,600	-24,625	-2.5%
6 普通建設事業費	485,281	183,996	-301,285	-62.1%
8 公債費	663,661	681,100	17,439	2.6%
9 積立金	309,706	85,699	-224,007	-72.3%
12 繰出金	609,059	637,900	28,841	4.7%
その他	8,005	8,005	0	0.0%
●仮試算合計	5,678,000	5,217,500	-460,500	-8.1%

(3) 歳入歳出乖離額 (財源不足額)

令和5年度の歳入見込額と歳出見込額の乖離額は、次のとおり1億5,330万円となった。

令和5年度歳入見込額 (予算編成方針)	5,064,200千円
令和5年度歳出見込額 (予算編成方針)	5,217,500千円
歳入歳出乖離額 (財源不足額)	153,300千円

表-1 令和5年度歳入見込額 (予算編成方針時点)

令和5年度予算編成方針 歳入見込額
5,064,200千円

(単位:千円)

	R4年度財源内訳				R5年度財源内訳 (見込)			
	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)	臨・特 (a)	経・特 (b)	臨・一 (c)	経・一 (d)
1 町税				1,621,654				1,653,300
2 地方譲与税				64,800				65,800
3 利子割交付金				1,000				1,000
4 配当割交付金				7,000				7,500
5 株式等譲渡所得割交付金				9,000				8,500
6 法人事業税交付金				13,000				11,000
7 地方消費税交付金				265,000				285,000
8 ゴルフ場利用税交付金				87,000				91,000
9 環境性能割交付金				12,000				10,000
10 地方特別交付金				7,000				6,000
11 地方交付税			85,000	1,460,000			85,000	1,532,000
12 交通安全対策特別交付金				2,000				2,000
13 分担金及び負担金	259,000	12,558	2				11,698	2
14 使用料及び手数料		11,423		8,196		11,354		8,146
15 国庫支出金	91,624	430,871			79,122	372,078		
16 県支出金	122,287	320,158			92,286	241,614		
17 財産収入	66	6,434	3	23,824	61	5,940	3	21,996
18 寄附金	45,000		1		70,000			
19 繰入金	286,633		59,585		24,200			
20 繰越金			70,000				70,000	
21 諸収入	11,384	64,669	24,740	17,188	8,684	49,332	18,872	13,112
22 町債	63,900		114,000		149,600		58,000	
自主財源	602,083	95,084	154,331	1,670,862	102,945	78,324	88,877	1,696,554
依存財源	277,811	751,029	199,000	1,927,800	321,008	613,692	143,000	2,019,800
合 計	879,894	846,113	353,331	3,598,662	423,953	692,016	231,877	3,716,354
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
再 計	1,726,007		3,951,993		1,115,969		3,948,231	
	⑨ (①+②)		⑩ (③+④)		⑪ (⑤+⑥)		⑫ (⑦+⑧)	
歳入見込額	5,678,000 ⑨+⑩				5,064,200 ⑪+⑫			

●想定

○町税	4年度当初予算額から2.0%程度の増加を想定
○交付金等	近年の決算額の推移を参考に想定
○地方交付税	①普通交付税・・・4年度交付基準額から町税収入の減少等を考慮して想定 ②特別交付税・・・4年度当初予算額と同額を想定
○繰入金	財政調整基金繰入は「0」としている
○繰越金	近年の決算額の推移を参考に想定
○町債 (臨財)	臨時財政対策債 4年度発行可能額から総務省概算要求の内容を考慮して想定

表-2 令和5年度歳出見込額（予算編成方針時点）

令和5年度予算編成方針 歳出見込額
5,217,500千円

(単位：千円)

区 分	R2	R3	R4		R5 歳出見込額 (編成方針)			
	決算額 ①	予算額 ②	予算額 ③	対前年度増減		見込額 ④	対前年度増減	
				増減額 ③-②	増減率		増減額 ④-③	増減率
1 人件費	1,036,525	1,053,647	1,041,889	-11,758	-1.1%	1,059,400	17,511	1.7%
*うち職員給	644,506	649,002	648,745	-257	0.0%	659,648	10,903	1.7%
2 物件費	786,232	664,183	806,553	142,370	21.4%	823,300	16,747	2.1%
3 維持補修費	45,231	47,222	46,842	-380	-0.8%	49,200	2,358	5.0%
4 扶助費	671,301	707,615	716,779	9,164	1.3%	723,300	6,521	0.9%
5 補助費等	2,362,256	981,539	990,225	8,686	0.9%	965,600	-24,625	-2.5%
(1)一部事務組合	525,447	670,265	662,147	-8,118	-1.2%	667,444	5,297	0.8%
(2)その他	1,836,809	311,274	328,078	16,804	5.4%	298,156	-29,922	-9.1%
6 普通建設事業費	1,351,248	375,622	485,281	109,659	29.2%	183,996	-301,285	-62.1%
(1)補助事業費	967,332	164,300	148,500	-15,800	-9.6%	30,000	-118,500	-79.8%
(2)単独事業費	383,916	211,322	336,781	125,459	59.4%	153,996	-182,785	-54.3%
7 災害復旧事業費	24,357	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
(1)補助事業費	24,357	0	0	0	0.0%	0	0	0.0%
(2)単独事業費	0	4	4	0	0.0%	4	0	0.0%
8 公債費	574,210	653,907	663,661	9,754	1.5%	681,100	17,439	2.6%
9 積立金	336,238	250,766	309,706	58,940	23.5%	85,699	-224,007	-72.3%
10 投資及び出資金	3,000	3,000	3,000	0	0.0%	3,000	0	0.0%
11 貸付金	0	1	1	0	0.0%	1	0	0.0%
12 繰出金	768,455	587,494	609,059	21,565	3.7%	637,900	28,841	4.7%
13 予備費	0	5,000	5,000	0	0.0%	5,000	0	0.0%
合 計	7,959,053	5,330,000	5,678,000	348,000	6.5%	5,217,500	-460,500	-8.1%

3 予算編成作業にあたっての留意点

ここ数年の本町は、国の交付金・補助金を積極活用し、公共施設の耐震化や大規模修繕工事を実施し、将来の財政負担を大きく軽減するように努めてきた。

これら成果を土台とし、人口減少、超高齢社会へ対応しながら、町の継続的な活性化を図るために、「将来の町の活性化につながる施策に戦略的に取り組むこと」（北部地域活性化事業など）及び「社会構造の変化等に対応する施策に包括的に取り組むこと」（withコロナ・afterコロナを見据えた検討、DXの推進など）とともに、近年増加している町債残高について、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき削減するなど、「町の財政健全化に取り組むこと」（町債残高削減など）を推進する必要がある。このため、以下の点に留意して予算編成作業を実施するものとする。

(1) 選択と集中を原則とした予算編成

「1 令和5年度町政運営及び予算編成基本方針」で示した事業内容を具体的に検討し、取り組むものとする。なお、「2 令和5年度財政見通し」で示したように、現時点で1億5,330万円の財源不足額が見込まれている。このため、基本方針に示した事業分野に対して重点的に予算を振り分ける、「選択と集中を原則」とした予算編成とする。

このため、町の主要計画である「第6次総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）」及び「令和2年7月町長選挙公約」などに該当する事業であるか否かを「事業別明細書」に記載し、事業の必要性及び重要度等の明確化を図るとともに、事業採択の判断基準とする。また、予算要求書とともに作成する「事業別明細書」に記載する事業は、予算要望額が100万円を超える事業、新規事業及び重要事業とし、表-3のとおり、事業分類を明記し、事業の必要性及び重要度等を明記するものとする。なお、新規事業については、基本的に予算編成基本方針に基づく施策に限定する。なお、住民福祉の向上等に寄与する、緊急・重要な課題解決等に必要の施策には効果的に取り組むものとするが、その事業財源については、既存事業の見直しを行う中で確保することを基本とする。

(2) コスト意識と適正な経費算定

行政サービスである各種事業には必ずコストがかかる。このコストに対する意識を持つとともに費用対効果の検証が必要である。さらに、予算と決算の乖離について精査し、必要最小限の経費を的確に算定するものとする。

(3) 国、県の補助制度等の積極的活用

財源不足が見込まれるなか、事業財源として活用できる国、県の財政支援を効果的に獲得するため、これまで以上に国、県の予算編成動向を注視すること。なお、国、県からの財政支援が減少あるいは廃止される事業については、事業見直しの好機と考え、先例に捉われることなく柔軟な発想・思考をもって対応すること。また、継続して必要な事業財源については、あらゆる機会を通じて、国、県への要望を行い、財源確保について積極的に行動すること。

(4) 財政健全化の推進

地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高の削減を図るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を令和5年度は1億5千万円と設定する。ただし、災害復旧事業及び後年度に交付税措置などの財政支援がある有利な起債等ができる場合は、別途検討する。

(5) 特別会計及び企業会計に関する留意点

特別会計においては、安定的な運営のため、保険料の徴収率向上や給付費の適正化などに取り組み、財政の健全化に努め、一般会計からの繰入れは原則として法令等で定められた範囲内とする。企業会計においても、効率的、合理的な予算編成及び執行を行い、自己財源の確保を図り、一般会計からの繰入れは原則として法令等で定められた範囲内とする。

表-3 事業別明細書の概要

1.事業別明細書の概要			
(1) 事業別明細書では、次の5種類に事業を分類する。			
(2) 実施事業が、①の本予算編成基本方針で示した重要事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には4点の評点を付与する。			
(3) 実施事業が、②から④に位置付けられている事業である場合は、その事業名を記入する。なお、該当事業には2点の評点を付与する。			
(4) 事業採択にあたっては、評点の合計点を重視する。			
(5) 事業名の記入にあたっては、表-4「事業の分類一覧表」に基づきドロップダウンリストを作成し、記入の効率化を図る。			
2.事業の分類			
① R5 予算編成基本方針事業		4点	評点
② 第6次総合計画（基本目標ターゲット）		2点	
③ まち・ひと・しごと創生総合戦略		2点	
④ 令和2年7月町長選挙公約		2点	

4 具体的な予算編成手法

令和5年度予算は、予算編成方針（本年10月3日提示）で示された基本方針を踏まえ、以下の手法により予算編成を行うものとする。

(1) 各課における目標の設定

令和5年度予算においても、「課の役割」と「個別事業とその目標」を各課において作成し、予算参考資料等により公表する。（様式は昨年と同様）

考え方及び手順は次のとおりである。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 「個別事業とその目標（案）」を各課で検討。 ② 「個別事業とその目標（案）」を踏まえて、<u>予算要求書及び事業別明細書（事業目標及び成果指標も明記すること）</u>等を作成。 ③ 予算編成終了時に、「個別事業とその目標（案）」を見直し、最終版を作成。 |
|--|

人事評価制度における課の組織目標は、この「個別事業とその目標」を踏まえるとともに、個々の職員の目標も加味して作成することとする。

(2) 予算要求基準額の設定

「2 令和5年度財政見直し」で示したとおり、本町における一般財源の確保は極めて厳しい状況であり、今後の財政運営においては、今まで以上の予算の圧縮が避けられない状況となっている。

については、令和5年度の予算編成においては、昨年度と同様に、一般財源枠配分方式により行い、一般財源予算要求基準額を設定する。なお、所管課別の一般財源予算要求基準額及び細部の取扱いについては、別途、政策財政課長より通知させる。

【一般財源枠配分方式による予算編成について】

町では、「自立的で持続可能な財政運営」（基金の取崩しに頼らない予算編成）の実現を目指し、令和5年度当初予算は以下の考え方に基づき一般財源枠配分方式による予算編成を実施する。

① 一般財源枠配分方式とは

枠配分方式とは、予算編成にあたって各課等にあらかじめ一定額の予算（各課で各種事業を行うための一般財源分）を提示し、その予算の範囲内で、各課等の判断で予算要求を行う方法である。

なお、政策財政課では、以下の図のような考え方で一般財源の予算額を各課等に提示し、その範囲内で予算編成を行うものとする。

また、予算要求された内容については、政策財政課で町の政策方針等を考慮し、予算の全体的な調整を行うため、予算ヒアリングを実施する。

歳 入	一般財源	歳 出	<p>●各課等に枠配分</p> <p>①各課等の一般財源予算要求基準額（枠配分額）は、前年度決算額、令和4年9月補正後の予算額、令和4年8月8日付け実施の令和5年度予算編成作業に向けた事務事業費等調査を参考に政策財政課で査定（上限設定）する。</p> <p>②基本的には、各課等に配分された枠配分額の範囲内で、個別事業の予算化を検討する。なお、<u>検討にあたっては、事務事業費等調査の事務事業評価、事務事業の見直し等を踏まえて行うこと。</u></p> <p>③<u>普通建設事業費（実施設計業務、工事請負費、公有財産購入費、物件移転補償等）については、枠配分額の対象外とするが必ず事業別明細書を作成のうえ提出すること。また、予算要求にあたっては、補助金や交付税措置のある地方債の活用を検討すること。</u></p> <p>④<u>枠配分額は、法令で定められた経費を優先に充当すること（補正対応ありきの予算要求は認めない）。</u></p> <p>⑤<u>枠配分額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧（事業別明細書等含む）を作成し、提出すること。なお、予算計上希望事業一覧には、枠配分額を超過した一部の事業費を記載するのではなく、当該事業費の全額を記載すること。</u></p> <p>⑥<u>予算計上希望事業（枠配分額に収まらない事業）は、第1回ヒアリング時に内容を聴取し、予算計上の有無を町全体の予算の中で総合的に必要性等を検討する。</u></p> <p>●以下は政策財政課で金額を指示 人件費、公債費</p>
	特定財源	<p>●特定財源充当分</p> <p>①法令の規定により実施しなければならない事業についても、過大な要求とならないように国や県の補助金等と併せて、政策財政課で提示された一般財源の範囲内で予算要求するように検討すること。</p> <p>②事業費全額が補助金等で実施できるものは、そのまま予算要求すること。 ただし、施設等の整備や後年度にランニングコ</p>	

		<p>ストがかかる事業は政策会議や町長査定等で実施の有無を検討すること。</p> <p>③地方債を活用して実施する普通建設事業はすべて町長査定とする。また、町債残高削減を図るため、普通建設事業に係る町債の発行上限額を1億5千万円と設定する。</p> <p>④町債の活用は、交付税措置のあるものを検討すること。</p>
--	--	--

② 一般財源枠配分方式による3つの効果

ア. 町事業のスクラップアンドビルドの促進

政策財政課による予算査定では、事業所管課が必要であると主張する事業を一方向的に廃止することや狙い撃ち的にある事業だけを廃止することは難しく、一方で事業所管課としても自主的に事業を廃止し、縮小したとしてもその分の予算を削減されるだけで何のメリットもなく、積極的に廃止しようとするインセンティブが働かないため、事業のダイナミックな組み換え等が行われることは少なかったと言える。さらに、以前に実施していた経常経費の枠配分予算の方法も、一定の成果はあったものの、基本的には経常経費のみの枠配分であったため、町事業の全体的なスクラップアンドビルドの促進にはあまり繋がらなかった。

このような経緯を踏まえて、一般財源枠配分方式では、事業所管課の権限で予算編成できる範囲を広げ、事業所管課で不要な事業を廃止した分（一般財源分）、新規事業に予算を回すことが可能になることから、事業の廃止、新規立案が柔軟に行うことができるようにしている。

イ. 事業所管課の視点に立った行政運営の推進

歳入の増加が期待できない状況下では、特定の事業に予算を厚く配分するには、他の事業を削って必要な予算を捻出する必要がある。また、単純にシーリング方式では真に必要性が高く、重点的、戦略的に推進すべき事業も一律にカットされてしまうという懸念がある。このため、一般財源枠配分方式の導入により、より現場に近く精度の高い情報を有している事業所管課の判断で必要な事業の予算配分が可能になり、ひいては行政サービスの向上に繋がることを目的にしている。

ウ. 自主性・自律性の確保とコスト意識の向上

従来の政策財政課による査定方式では、財政的な問題を考えるのは管理（財政）部門の仕事で、事業所管課には関係がないという傾向があったが、一般財源枠配分方式では、各課等が自らの権限と責任で予算編成（補助金や地方債の活用）の検討を考えることになるので、財政状況や事業コストに対する意識向上が図れることが期待される。

5 令和5年度一般会計当初予算編成スケジュール

- ① 政策会議 (10月3日)
- (1) 令和5年度一般会計予算の歳入・歳出の見込額の提示
 - (2) 予算編成方針案等の協議・決定
 - (3) 予算見積書等の提出の通知
 - (4) 政策財政課長による令和5年度一般財源予算要求基準額(各課等枠配分)は10月14日までに提示する。
 - (5) 10月3日から令和5年度予算入力可
- ↓
- ② 予算編成方針等の通知 (10月3日)
- ↓
- ③ 議員要望提出予定日 (10月4日)
- (1) 9月の定期全協で議会事務局が説明し、10月4日までに政策財政課に提出する。
 - (2) 要望をとりまとめ、各課等に提示し、予算編成の検討材料とする。
- ↓
- ④ 予算見積書提出期限 (11月2日)
- (1) 一般財源予算要求基準額(枠配分額)の範囲内で予算見積書を作成・提出する。
 - (2) 一般財源予算要求基準額の範囲内に収まらない事業費は、優先度の高い順に予算計上希望事業一覧(事業別明細書等含む)を作成し、提出すること。
- ↓
- ⑤ 第1回予算ヒアリング (11月8日～10日、14日)
- 予算要求(予算計上希望事業一覧の事業含む)された内容のヒアリングの実施
- ↓
- ⑥ 政策会議 (11月24日)
- 予算要求等の状況についての説明
- ↓
- ⑦ 予算査定方針の通知 (12月1日)
- ↓
- ⑧ 第2回予算ヒアリング (12月12日、13日、15日、16日)
- (1) 第1回予算ヒアリング結果に伴う査定
 - (2) 所管課で優先順位をつけた予算計上希望事業一覧(事業別明細書等含む)の査定(所管課の予算計上希望事業を町全体の視点で調整)
 - (3) 予算編成方針に基づく事業で、一般財源予算要求基準額の範囲内に要求額が収まり、かつ、普通建設事業費の予算要求がない課等はヒアリングを実施しません。ただし、予算が確定したわけではありませんのでご了承ください。

- (4) ヒアリング結果を政策財政課で調整後、町長、副町長と協議
- ↓
- ⑨ 町長査定(最終査定) 令和5年1月10日
- 町長による最終的な査定(必要に応じて現地確認も実施)
- ↓
- ⑩ 政策会議 1月17日
- 令和5年度予算案の確定(決定)
- ↓
- ⑪ 議会予算説明 2月10日
- 議会への予算案の概要説明
- ↓
- ⑫ 議会上程 2月28日
- (1) 令和5年度予算案(特別会計及び企業会計を含む)は、予算特別委員会に付託される予定
 - (2) 予算特別委員会では、三役をはじめ、関係課長、担当職員が出席する予定

※日程については現時点での予定であり、予算編成の進捗状況を踏まえて変更することがあるので留意願いたい。なお、日程を変更する場合にはその都度、政策財政課より連絡する。

表-4 事業の分類一覧表（ドロップダウンリスト）

予算編成基本方針事業	予算編成基本方針の①から⑩
------------	---------------

第6次鳩山町総合計画	第6次鳩山町総合計画における実施計画	
基本目標 (ターゲット)	1 環境と共生できるまちづくり	(環-1) 森林整備計画
		(環-2) 緑の基本計画
		(環-3) 空家等対策計画
		(環-4) エコオフィスはとやま行動計画
	2 健康に長生きできるまちづくり	(健-1) まめで健康21プラン
		(健-2) 特定健康審査等実施計画
		(健-3) 保健事業実施計画
		(健-4) 高齢者福祉総合計画
	3 安全安心に暮らせるまちづくり	(安-1) 地域福祉推進プラン
		(安-2) 障がい者福祉計画
		(安-3) いのちを支える自殺対策行動計画
		(安-4) 国土強靱化地域計画
		(安-5) 地域防災計画
		(安-6) 国民保護計画
		(安-7) 危機管理指針
		(安-8) 交通安全計画
		(安-9) 情報セキュリティポリシー
	4 潤いのある生活ができるまちづくり	(潤-1) 都市計画マスタープラン
		(潤-2) 立地適正化計画
		(潤-3) 農業振興地域整備計画
		(潤-4) 農村環境計画
		(潤-5) 交通基本計画
	5 子育てしやすいまちづくり	(子-1) 子ども・子育て支援事業計画
		(子-2) 教育振興基本計画
(子-3) 特定事業主行動計画		
6 文化創造・多文化共生のまちづくり	(文-1) 人権政策推進計画	
	(文-2) 男女共同参画計画	

まち・ひと・しごと創生総合戦略	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置づけ
1 雇用を生み出す基礎的インフラ等の整備	(創-1-1) 企業誘致
	(創-1-2) 就職支援
	(創-1-3) 女性の活躍による6次産業化の推進
	(創-1-4) 耕作放棄地・荒廃山林の再生
	(創-1-5) 泉井・上熊井地区活性化取組方針の推進 (整備したインフラの活用) (北部地域活性化)
	(創-1-6) 起業支援
	(創-1-7) ふるさと納税返礼品製造推進事業
	(創-1-8) 上熊井農産物直売所(ちよっくま)の活性化
	(創-1-9) 地域ブランドの創出
2 来訪者の拡大と多様な就労環境の創出	(創-2-1) 中山間地域における「多世代交流・多機能型」拠点の形成
	(創-2-2) 既存ストックや各種資源を活用した多様な交流の創出
	(創-2-3) 農業・スポーツ・文化芸術を楽しむ交流人口の拡大
	(創-2-4) 衛星やICT等を活用した魅力的な情報の発信と活用
	(創-2-5) 鳩山町からの流出人口の減少
	(創-2-6) 鳩山町への移住・リターン推進
	(創-2-7) (移住推進のための) 子育て支援、待機児童ゼロのPR
	(創-2-8) (移住推進のための) 特色ある教育

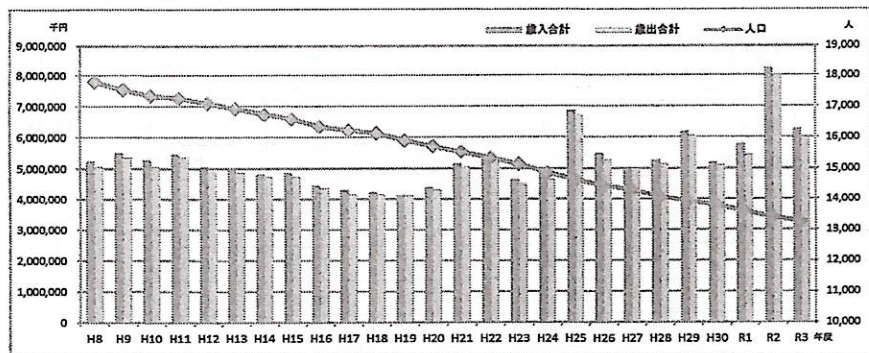
3 結婚・出産・子育ての包括支援	(創-2-9) ふるさと納税の推進
	(創-2-10) 企業版ふるさと納税、クラウドファンディングの推進 (企業のCSR/SDGsへの訴求)
	(創-2-11) 上熊井農産物直売所(ちよっくま)の活性化(再)
	(創-2-12) コワーキングスペース・サテライトオフィスの増大
	(創-2-13) 学生シェアハウスの拡大
	(創-2-14) 空き家バンクの活性化
	(創-2-15) 居住誘導区域における老朽住宅の取り壊し補助、移住促進制度
	(創-2-16) 住民との協働によるPR動画作成
	(創-2-17) ふるさと納税、交流人口拡大のための仮称鳩山応援クラブ設立
	(創-2-18) ふるさと教育
	(創-2-19) スポーツによる町の活性化
	(創-3-1) 子育て世代包括支援システムの整備・広域連携による結婚支援
	(創-3-2) 三世帯同居(二世帯住宅)・近居(町内同居)等の推進
	(創-3-3) きめ細やかな学習支援の推進
	(創-3-4) ワークライフバランスの推進
	(創-3-5) 待機児童ゼロの継続
	(創-3-6) 子育て環境の改善、子育て支援
	(創-3-7) 学童保育所の整備充実
	(創-3-8) 情報教育
(創-3-9) 英語教育、特色ある教育の推進	
4 住民と町の協働による地域活性化	(創-4-1) 福祉・健康複合施設を核とした多様な連携と活性化の推進
	(創-4-2) 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成
	(創-4-3) 公共インフラの長寿命化と維持管理の適正化
	(創-4-4) 地域分散型エネルギーシステムの研究
	(創-4-5) 公共交通の充実(町外拠点への延伸)
	(創-4-6) 健康づくり事業の推進
	(創-4-7) 生きがいづくり
	(創-4-8) 防災環境の整備
	(創-4-9) サロン事業の充実
	(創-4-10) 地域共生社会の実現(重層的支援体制整備事業の推進)

令和2年7月町長選挙公約		町長選挙公約における位置づけ
重点事業	1 安全・安心、そして健康なまちづくりを推進します。	(町-1-1) 交通安全の推進
		(町-1-2) 犯罪のない町づくりの推進
		(町-1-3) 健康なまちづくりの推進
	2 企業誘致を推進します。	(町-2-1) 企業誘致を実現し、税収確保の推進
		(町-3-1) デマンドタクシーの町外運行、土日運行の実現を目指す。
3 デマンドタクシーをより使いやすくします。	(町-4-1) 起債残高の削減計画を作成し、起債を削減	
4 財政健全化を推進します。	(町-5-1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた町民への支援	
	(町-5-2) 新型コロナウイルス感染症に対応した新しい生活様式の推進	

本町の財政状況と決算分析

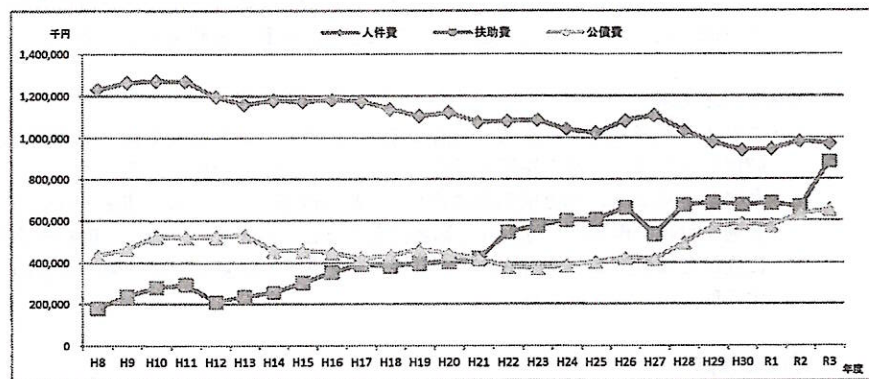
1 本町の財政状況

(1) 財政規模の推移



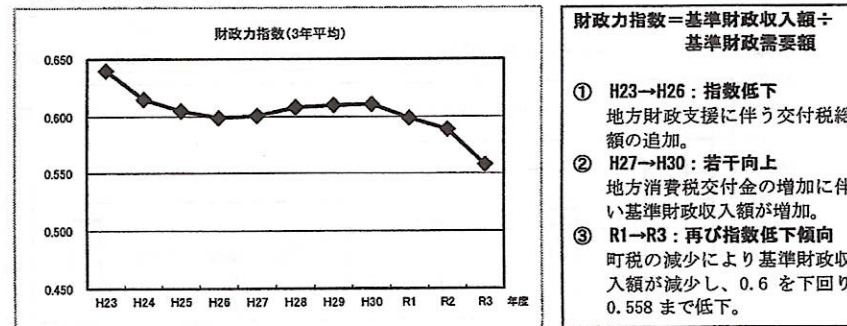
- ① 平成 19 年度までは人口と財政規模は、ほぼ同様な傾向で推移。
- ② 平成 21 年度及び 22 年度は国の経済対策交付金、25 年度及び 26 年度は地域の元氣臨時交付金、29 年度から令和 2 年度は社会資本整備総合交付金、農山漁村振興交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用等により財政規模が拡大。
- * 人口減少に伴い町税収入は減少しているが、各種交付金等の積極活用により財政規模が拡大。

(2) 義務的経費の推移



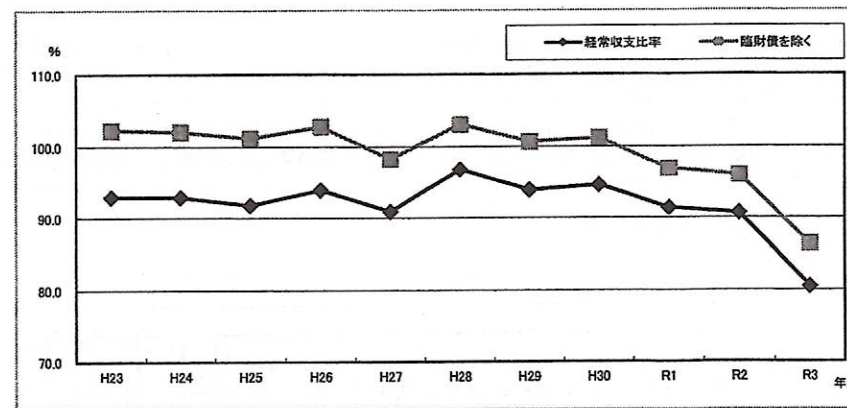
- ① 義務的経費全体で増加傾向にあり、平成 22 年度以降は 20 億円を超えている。
- ② 人口が減少しているため、1 人当たりの義務的経費は増加している。
- * 義務的経費全体で増加傾向にあり、特に扶助費が大きな増加要因である。また、近年は公債費も増加傾向にある。

(3) 財政力指数の推移



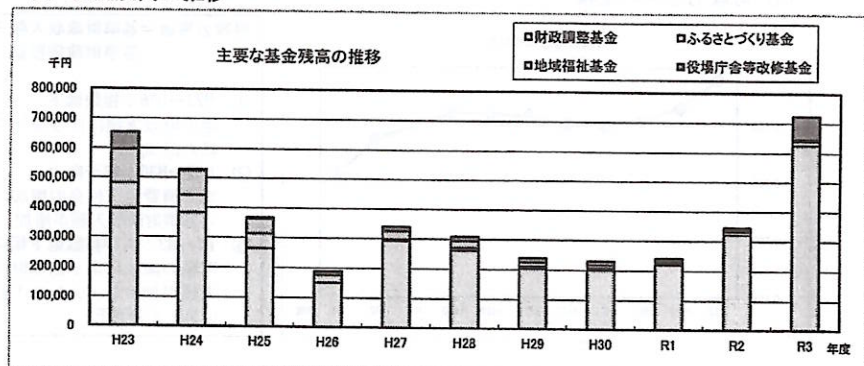
- 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額
- ① H23→H26：指数低下
地方財政支援に伴う交付税総額の追加。
 - ② H27→H30：若干向上
地方消費税交付金の増加に伴い基準財政収入額が増加。
 - ③ R1→R3：再び指数低下傾向
町税の減少により基準財政収入額が減少し、0.6 を下回り 0.558 まで低下。

(4) 経常収支比率の推移



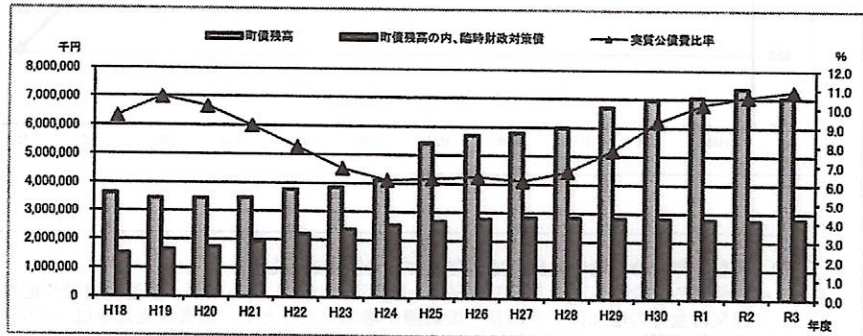
- ① 令和 3 年度の経常収支比率は前年度に引き続き改善した。
⇒物件費や公債費等に対する充當経常一般財源が増加したものの、普通交付税や地方消費税交付金等の増加により経常一般財源が増加したことで、経常収支比率は 80.5% となり、前年度に比べ 10.2 ポイント大幅に改善した。
- ② 平成 28 年度の経常収支比率は過去最高値となった。
⇒各種交付金、地方交付税等の経常一般財源が減少した一方で、公債費、扶助費等の支出が増加したことで、経常収支比率は 96.8% となり、これまでの最高であった平成 18 年度の 94.7% を上回った。
- ③ 令和元年度以降の経常収支比率は改善傾向となっている。
⇒令和元年度は 91.4% (対前年度 3.2 ポイント)、令和 2 年度は 90.7% (対前年度 0.7 ポイント) と 2 年連続で改善した。いずれの年度も地方交付税や地方消費税交付金等の増加によるもので、分母である経常一般財源が増加したことによるものである。

(5) 基金残高の推移



- ① 主要な基金（4基金）の残高は減少し続け、平成26年度末残高は約1億9千万円まで減少した。
 - ② 平成27年度は事業見直し調査の実施、普通建設事業費の削減などにより財政調整基金への積み立てを行い年度末残高は約3億4千万円まで増加した。
 - ③ 平成28年度以降は再び減少傾向に転じ、30年度末では約2億3千万円まで減少したが、令和元年度以降は継続して積み立てを行い3年度末残高は約7億2千万円まで回復した。
- * 町税収入の減少、公共施設等の老朽化、災害発生等の緊急事態に備えた基金の確保が必要。

(6) 町債残高等の推移



- ① 町債残高は平成23年度まで40億円未満で推移していたが、25年度に50億円、29年度には60億円を超えて以降、年々増加している。
 - ② これは、緊急防災・減災事業、社会資本整備事業等の財源として、地方債を活用していることが要因となっている。なお、残高の約4割は臨時財政対策債が占めている。
 - ③ 実質公債費比率は平成24年度までは低下し、その後は横ばいの状況であったが、28年度以降は上昇傾向にある。
- * 令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき町債発行の抑制に引き続き取り組む。

2 財政指標等の今後の推移

【歳入の推移】

(単位：千円)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
町税	1,790,020	1,742,047	1,766,168	1,693,056	1,681,320
各種交付金等	417,594	435,407	430,941	469,215	531,881
地方交付税	1,205,902	1,204,009	1,303,353	1,392,742	1,712,280
国庫支出金	866,942	396,353	517,655	2,279,123	926,531
県支出金	287,581	302,228	424,048	463,437	397,477
繰入金	98,744	37,074	249,329	233,552	179,810
繰越金	86,095	104,184	82,804	336,280	212,986
町債	1,152,863	776,323	593,336	919,457	296,057
その他	171,835	156,613	394,272	385,177	332,484
(合計)	6,077,576	5,154,238	5,761,906	8,172,039	6,270,826

① 義務的経費

- ・義務的経費は平成22年度以降、毎年20億円を超えている。
- ・扶助費は平成24年度に6億円を超え、近年は増加と減少を繰り返しながら徐々に増加していることから、聖域とせず、事業見直しによる縮減・圧縮が不可避となっている。
- ・公債費については、令和3年度は6億円を超える支出となっている。今後数年間は大きく減少する見込みがないことから、令和2年度に策定した町債残高削減計画に基づき、町債発行を抑制することで公債費の縮減を図る必要がある。

② 経常収支比率

- ・これまでも経常経費の縮減・圧縮に努めているが、地方財政支援（交付税・臨時財政対策債）などの外部要因により大きく変動する指標である。
- ・令和3年度は80.5%と前年度に比べて大幅に改善したが、国の補正予算に伴い普通交付税の再算定が行われた影響によるところが大きい。今後も財政健全化に向けて類似団体の平均値以下を目標として設定し、更に財政の弾力性を確保する取り組みが必要である。

③ 基金残高

- ・令和3年度末における主要な基金残高は、約7億2千万円と前年度に比べて約3億8千万円増加したが、本年7月の大雨被害による災害復旧のために財政調整基金の取り崩しを行った。社会経済情勢の急変、自然災害等の非常時に備えた継続した基金への積み立てが必要である。
- ・長期的な視点に立ち財政運営を行っていくためには、現状以上の基金を確保するとともに、基金に依存しない財政構造への転換を図る取り組みが急務な状況である。

④町債残高

- ・人口一人当たりの町債残高は、平成 29 年度が 48 万 1 千円、30 年度は 50 万 5 千円、令和元年度は 51 万 9 千円、2 年度は 55 万 1 千円、3 年度は 53 万 2 千円と人口減少の影響もあり年々増加している。
- ・町債残高の約 4 割は臨時財政対策債が占めており、当該町債における元利償還金は、後年度の普通交付税の需要額に理論償還費として算入（公債費）されている。
- ・なお、実質公債費比率は、平成 30 年度は 9.3%、令和元年度は 10.2%、2 年度は 10.6%、3 年度は 10.9%と連続して上昇している。また、将来負担比率については、令和 3 年度は 90.1%と前年度に比べ 29.1 ポイント低下したが、依然として県内町村平均を大きく上回る数値となっている。
- ・このような状況から、後年度への財政負担と本町の適正な財政規模を考慮したうえで、町債残高削減計画に定める町債発行に係る基本方針に基づき、近年増加している町債残高の削減に取り組むものとする。

令和5年度 一般会計予算款別概要（比較表）

【歳入】

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 町税	1,658,546	31.2%	1,621,654	28.6%	36,892	2.3%
02 地方譲与税	64,800	1.2%	64,800	1.1%	0	0.0%
03 利子割交付金	500	0.0%	1,000	0.0%	△ 500	△50.0%
04 配当割交付金	9,000	0.2%	7,000	0.1%	2,000	28.6%
05 株式等譲渡所得割交付金	7,000	0.1%	9,000	0.2%	△ 2,000	△22.2%
06 法人事業税交付金	15,000	0.3%	13,000	0.2%	2,000	15.4%
07 地方消費税交付金	285,000	5.4%	265,000	4.7%	20,000	7.5%
08 ゴルフ場利用税交付金	94,000	1.8%	87,000	1.5%	7,000	8.0%
09 環境性能割交付金	7,000	0.1%	12,000	0.2%	△ 5,000	△41.7%
10 地方特例交付金	6,000	0.1%	7,000	0.1%	△ 1,000	△14.3%
11 地方交付税	1,665,000	31.4%	1,545,000	27.2%	120,000	7.8%
12 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	2,000	0.0%	0	0.0%
13 分担金及び負担金	12,010	0.2%	271,560	4.8%	△ 259,550	△95.6%
14 使用料及び手数料	20,157	0.4%	19,619	0.3%	538	2.7%
15 国庫支出金	495,056	9.3%	522,495	9.2%	△ 27,439	△5.3%
16 県支出金	358,321	6.7%	442,445	7.8%	△ 84,124	△19.0%
17 財産収入	30,333	0.6%	30,327	0.5%	6	0.0%
18 寄附金	75,001	1.4%	45,001	0.8%	30,000	66.7%
19 繰入金	177,033	3.3%	346,218	6.1%	△ 169,185	△48.9%
20 繰越金	80,000	1.5%	70,000	1.2%	10,000	14.3%
21 諸収入	94,843	1.8%	117,981	2.1%	△ 23,138	△19.6%
22 町債	152,400	2.9%	177,900	3.1%	△ 25,500	△14.3%
歳入合計	5,309,000	100.0%	5,678,000	100.0%	△ 369,000	△6.5%

【歳出】

（単位：千円）

款	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 議会費	82,502	1.6%	81,081	1.4%	1,421	1.8%
02 総務費	997,901	18.8%	1,404,912	24.7%	△ 407,011	△29.0%
03 民生費	1,598,008	30.1%	1,588,172	28.0%	9,836	0.6%
04 衛生費	613,889	11.6%	611,249	10.8%	2,640	0.4%
05 労働費	112	0.0%	116	0.0%	△ 4	△3.4%
06 農林水産業費	181,214	3.4%	206,627	3.6%	△ 25,413	△12.3%
07 商工費	15,823	0.3%	15,961	0.3%	△ 138	△0.9%
08 土木費	230,339	4.3%	325,756	5.7%	△ 95,417	△29.3%
09 消防費	325,566	6.1%	310,810	5.5%	14,756	4.7%
10 教育費	579,297	10.9%	464,650	8.2%	114,647	24.7%
11 災害復旧費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
12 公債費	679,344	12.8%	663,661	11.7%	15,683	2.4%
13 諸支出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
14 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,309,000	100.0%	5,678,000	100.0%	△ 369,000	△6.5%

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、個々に積上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和5年度 一般会計予算歳出性質別対比表

(単位:千円)

性質別区分	令和5年度予算額	構成比	令和4年度予算額	構成比	比較増減額	比較増減率
1 人件費	1,045,449	19.7%	1,041,889	18.3%	3,560	0.3%
うち職員給等	618,336	11.6%	648,745	11.4%	△ 30,409	△4.7%
2 物件費	861,521	16.2%	806,553	14.2%	54,968	6.8%
3 維持補修費	44,740	0.8%	46,842	0.8%	△ 2,102	△4.5%
4 扶助費	718,554	13.5%	716,779	12.6%	1,775	0.2%
5 補助費等	1,124,778	21.2%	990,225	17.4%	134,553	13.6%
(1)一部事務組合	686,426	12.9%	662,147	11.7%	24,279	3.7%
(2)その他	438,352	8.3%	328,078	5.8%	110,274	33.6%
6 普通建設事業費	163,781	3.1%	485,281	8.5%	△ 321,500	△66.3%
(1)補助事業費	43,949	0.8%	148,500	2.6%	△ 104,551	△70.4%
(2)単独事業費	119,832	2.3%	336,781	5.9%	△ 216,949	△64.4%
(3)県営事業負担金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7 災害復旧事業費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
(1)補助事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
(2)単独事業費	4	0.0%	4	0.0%	0	0.0%
8 公債費	679,344	12.8%	663,661	11.7%	15,683	2.4%
9 積立金	90,690	1.7%	309,706	5.5%	△ 219,016	△70.7%
10 投資及び出資金	3,000	0.1%	3,000	0.1%	0	0.0%
11 貸付金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
12 繰出金	572,138	10.8%	609,059	10.7%	△ 36,921	△6.1%
13 予備費	5,000	0.1%	5,000	0.1%	0	0.0%
歳出合計	5,309,000	100.0%	5,678,000	100.0%	△ 369,000	△6.5%

※構成比は合計に対する比率です。表示単位未満を四捨五入しているため、個々に積上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

令和5年度 一般会計予算事業概要

- ・★標記は、新規事業を示しています。
 - ・《 》標記は、町総合計画の基本目標（ターゲット）との関連を示しています。
 - ・【 】標記は、まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連を示しています。
- (単位：千円)

■款 1 議会費

項 1 議会費

議会だより印刷製本費	1,191
会議録作成委託料	3,583
議会音声配信経費（委託・使用料）	372
会議録検索システム使用料	528
議場録音システム経費（保守・使用料）	232

■款 2 総務費

項 1 総務管理費

今宿コミュニティセンター管理代行料	8,900
ふれあいセンター管理代行料	8,329
タウンセンター管理業務委託料（施設維持・駐車場）	1,334
タウンセンター管理組合負担金（施設管理・修繕）	12,033
道路反射鏡設置工事	《安全安心》 429
交通安全遊具撤去工事	1,980
防犯対策経費（防犯灯管理・補修等）	《安全安心》 27,376
防犯対策経費（LED防犯灯設置・交換）	《安全安心》 1,562
防犯カメラ設置工事	《安全安心》 5,720

項 2 はとやま再生・創造費

ダイオキシン類濃度分析測定用黒松管理業務委託料	495
ダイオキシン類濃度分析事業経費（通信運搬費、分析業務）	2,015
辻川整備工事に伴う測量業務委託料	★ 【総合戦略】 9,350
埼玉西部クリーンセンター整備地区土壌調査業務委託料	960
埼玉西部クリーンセンター整備地区活性化補助金	200
町道第1号線整備事業経費（測量設計等業務、改良工事、物件等移転補償）	【総合戦略】 51,500
町道第52号線外整備事業経費（用地事務代行業務、用地買収費、物件等移転補償）	【総合戦略】 12,703
町道第409号線外舗装等補修工事	★ 【総合戦略】 5,000
鳩山町地域公共交通会議負担金（町営路線バス運行経費分）	《思いある生活》 【総合戦略】 41,270
石坂の森散策道修繕工事	★ 《環境》 【総合戦略】 1,980

項 3 政策財政費

鳩山町地域公共交通会議負担金（デマンドタクシー運行経費・町地域公共交通計画策定費分）	★ 《思いある生活》 【総合戦略】 38,788
公用車購入経費（手数料、自賠責保険料、備品購入費、公課費）	★ 2,110
新規就農者用住宅地災害復旧経費（調査測量業務、復旧工事）	★ 4,950
広報はとやま印刷製本費	3,060
コンテンツマネージメントシステム使用料	1,021
標準準拠システム移行支援業務委託料	★ 3,080
スマートフォン教室委託料	★ 395
ふるさと納税寄附返礼品業務委託料	【総合戦略】 22,105
コミュニティ・マルシェ管理代行料	【総合戦略】 5,551

項 4 徴税費

固定資産評価資料作成業務委託料	11,363
電子申告支援サービス申告等手続拡大対応に係る導入支援業務委託料	★ 440
特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化対応導入支援業務委託料	★ 330
森林環境税課税開始に係るシステム改修業務委託料	★ 748
コンビニ収納システム使用料	1,650
キャッシュレス納税システム使用料	528

項 5 戸籍住民基本台帳費

住民基本台帳ネットワーク運用等経費（委託・借上料）	3,160
戸籍総合システム運用等経費（保守・借上料）	4,929
証明書コンビニ交付システム運用等経費（手数料、保守・使用料、負担金）	2,113

項 6 選挙費

県知事選挙費	★ 7,493
県議会議員選挙費	4,573
町議会議員選挙費	21,635

■款 3 民生費

項 1 社会福祉費

ニュータウンふくしプラザ運営業務委託料	《安全安心》 【総合戦略】 7,833
総合相談支援事業委託料	《安全安心》 【総合戦略】 24,656
社会福祉協議会補助金	《安全安心》 19,862
重度心身障害者医療費	《安全安心》 【総合戦略】 27,505
在宅重度心身障害者手当	《安全安心》 【総合戦略】 6,280

介護・特例介護等給付費負担金	【健康】 【総合戦略】	289,434
障害者就労支援センター事業負担金	【安全安心】 【総合戦略】	734
障害者相談支援事業負担金	【安全安心】 【総合戦略】	4,632
シルバー人材センター補助金	【健康】 【総合戦略】	5,300
後期高齢者医療広域連合負担金	【総合戦略】	197,721
後期高齢者医療特別会計繰出金		49,098
総合福祉センター管理代行料	【健康】	8,585
総合福祉センターキュービクル内機器更新工事	★ 【総合戦略】	7,612
国民健康保険特別会計繰出金		89,771
介護保険特別会計繰出金		176,793
項 2 児童福祉費		
ファミリー・サポート・センター事業委託料	【総合戦略】	786
放課後児童健全育成事業業務委託料	【子育て】 【総合戦略】	57,861
子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査業務委託料	★ 【子育て】 【総合戦略】	990
特定教育・保育施設等事業費補助金	【総合戦略】	30,318
つどいの広場運営事業費補助金	【子育て】 【総合戦略】	4,000
はとっこ出産祝金	★ 【総合戦略】	200
こども医療費	【子育て】 【総合戦略】	30,692
子育てのための施設等利用給付補助金	【子育て】 【総合戦略】	1,332
保育児童委託料	【子育て】 【総合戦略】	198,579
児童手当	【子育て】 【総合戦略】	112,150
子ども・子育て支援給付負担金	【子育て】 【総合戦略】	20,074
■ 款 4 衛生費		
項 1 保健衛生費		
まめで健康21プランアンケート調査業務委託料	★ 【健康】 【総合戦略】	491
健康診査委託料	【健康】 【総合戦略】	11,691
定期予防接種委託料	【健康】 【総合戦略】	30,466
子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成補助金	★ 【健康】 【総合戦略】	111
風しん追加的対策事業経費（消耗品費、通信運搬料、手数料、抗体検査・予防接種委託料）	【健康】 【総合戦略】	644
がん患者アピアランスケア用品購入費用助成補助金	★	20

健康マイレージ事業経費（講師謝礼、消耗品費、通信運搬費、傷害保険料、システム負担金）	【健康】 【総合戦略】	801
妊婦健康診査事業経費（委託料、負担金・補助金）	【健康】 【総合戦略】	3,720
新生児聴覚スクリーニング事業経費（委託料、負担金・補助金）	【総合戦略】	141
早期不妊検査費用助成補助金	【総合戦略】	60
不育症検査費用助成補助金	【総合戦略】	60
出産・子育て応援交付金事業経費（消耗品費、通信運搬料、手数料、福祉相談システム導入業務、システム使用料、給付金）	★ 【総合戦略】	6,990
子育て世代包括支援センター母子保健型事業経費（会計年度任用職員人件費、消耗品費、通信運搬費）	【子育て】 【総合戦略】	3,840
項 2 環境衛生費		
ごみ減量化パイロット事業経費（ごみ減量化等推進委員報償、キエーロ生ごみ処理器購入費）	★ 【総合戦略】	258
PCB調査・処分業務委託料		3,080
鳩川等水質検査委託料		1,218
広域静苑組合負担金		9,814
項 3 清掃費		
埼玉西部環境保全組合負担金		183,340
坂戸地区衛生組合負担金		33,243
毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合負担金		146,805
下水道（浄化槽設置管理）事業会計負担金・補助金		25,368
下水道（農業集落排水）事業会計負担金・補助金		78,677
■ 款 6 農林水産業費		
項 1 農業費		
減農薬栽培等奨励事業補助金	【思いある生活】 【総合戦略】	1,863
アライグマ回収・処分等業務委託料	【思いある生活】 【総合戦略】	3,915
特産品開発等業務委託料	★ 【総合戦略】	200
泉井交流体験エリア管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料、芝生等管理業務）	【総合戦略】	8,598
上熊井農産物直売所管理運営事業経費（消耗品費、管理代行料、芝生等管理業務）	【総合戦略】	25,008
上熊井農産物直売所案内看板設置工事	★ 【総合戦略】	770
農業用ため池耐震工事設計業務委託料	【思いある生活】 【総合戦略】	12,155
多面的機能支援事業補助金	【思いある生活】 【総合戦略】	5,360
高野倉ふれあい自然公園樹木伐採業務委託料	★	1,320
項 2 林業費		
里山・平地林整備業務委託料	★ 【総合戦略】	5,060

■款 7 商工費			
項 1 商工費			
小規模企業経営資金利子補給金補助金		1,900	
住宅リフォーム資金助成事業補助金		1,000	
商工会補助金（つつじ祭、納涼祭含む）	【総合戦略】	5,750	
はとやま祭実行委員会補助金	【総合戦略】	3,200	
■款 8 土木費			
項 2 道路橋りょう費			
道路台帳整備業務委託料	【総合戦略】	12,188	
町道（ニュータウン地区）管理業務委託料	【総合戦略】	11,890	
町道（亀井・今宿地区）管理業務委託料	【総合戦略】	3,535	
町道維持補修業務委託料	【総合戦略】	6,883	
境界確定測量業務委託料	★	1,500	
交通安全対策工事	【安全安心】 【総合戦略】	3,850	
町道第4号線外道路舗装修繕工事	【総合戦略】	10,000	
町内全域町道舗装修繕工事	【総合戦略】	4,622	
入西赤沼線橋りょう整備工事負担金	【総合戦略】	25,804	
橋りょう定期点検業務委託料	【総合戦略】	2,200	
項 3 河川費			
準用河川堤防等除草業務委託料	【総合戦略】	2,359	
準用河川等浚渫工事	【安全安心】 【総合戦略】	20,000	
項 4 都市計画費			
老朽空き家等除却費補助金	【総合戦略】	2,500	
第二次スクリーニング業務委託料	★ 【安全安心】	13,000	
おしゃもじ山公園管理業務委託料		869	
おしゃもじ山公園植栽管理業務委託料		480	
ニュータウン内公園・緑地管理業務委託料		23,440	
親水公園植栽・芝生管理業務委託料		1,192	
今宿地区外都市公園等清掃業務委託料		3,493	
公園遊具等点検業務委託料		590	
公園施設維持補修業務委託料		612	
公園施設工事		960	
■款 9 消防費			
項 1 消防費			
西入間広域消防組合負担金		313,224	

防災行政無線設備保守点検委託料	【安全安心】 【総合戦略】	4,746	
防災行政無線メール配信システム再構築業務委託料	★ 【安全安心】 【総合戦略】	552	
防災情報メール配信サービス移行業務委託料	★ 【安全安心】 【総合戦略】	715	
避難行動要支援者システム運用経費（保守・借上料）	【安全安心】 【総合戦略】	840	
簡易型冠水検知センサ使用料	★ 【安全安心】 【総合戦略】	482	
自動体外式除細動器（AED）借上料	【安全安心】 【総合戦略】	1,021	
■款 10 教育費			
項 1 教育総務費			
学校等医療のケア児訪問看護業務委託料	★ 【子育て】 【総合戦略】	2,288	
ICT支援員配置業務委託料	★ 【子育て】 【総合戦略】	3,960	
教育用センターサーバ構築業務委託料	★ 【子育て】 【総合戦略】	46,420	
中学校少人数指導学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	【子育て】 【総合戦略】	3,439	
小学校学習支援事業（会計年度任用職員報酬）	【子育て】 【総合戦略】	6,329	
小学校英語講師（会計年度任用職員報酬）	【子育て】 【総合戦略】	1,228	
教育支援室講師（会計年度任用職員報酬）	【子育て】 【総合戦略】	1,082	
項 2 小学校費			
学校運営協議会委員報償		72	
亀井小学校スクールバス運行経費（会計年度任用職員報酬、添乗員報償、費用弁償、燃料費、車検手数料等）	【子育て】 【総合戦略】	1,672	
教育用パソコン借上料（小学校3校分）	【子育て】 【総合戦略】	2,165	
今宿小普通教室空調機設置工事	★ 【子育て】 【総合戦略】	1,190	
小学校体育館LED照明設置工事	★ 【子育て】 【総合戦略】	19,856	
項 3 中学校費			
学校運営協議会委員報償		32	
教務・教育用パソコン借上料	【子育て】 【総合戦略】	5,455	
体育館LED照明設置工事	★ 【子育て】 【総合戦略】	11,730	
英会話指導業務委託料	【子育て】 【総合戦略】	4,734	
学力検査業務委託料	【子育て】 【総合戦略】	540	

項 4 幼稚園費		
預かり保育事業（会計年度任用職員報酬）	【子育て】 【総合戦略】	836
子育てのための施設等利用給付補助金	【子育て】 【総合戦略】	15,231
実費徴収等に係る補正等給付補助金	【子育て】 【総合戦略】	324
項 5 生涯教育費		
放課後子ども教室事業経費（運営委員会委員等報償、消耗品費、傷害保険料、備品購入費）	★ 【子育て】 【総合戦略】	1,379
町民体育館・中央公民館・文化会館管理代行料	【総合戦略】	9,097
子ども大学はとやま実行委員会補助金	【総合戦略】	70
デジタル図書館事業経費（電子書籍等使用料）		1,408
図書館変圧器交換工事	★ 【総合戦略】	2,347
図書館図書資料費		3,000
図書館視聴覚資料費		268
項 6 生涯スポーツ費		
鳩山町スポーツ協会補助金	【総合戦略】	1,537
鳩山町スポーツ少年団本部補助金	【総合戦略】	529
町民体育館外灯設備移設工事	★	1,627
項 7 学校給食費		
学校給食食材購入経費（食材費、町産食材活用推進費） ※まちづくり応援基金（ふるさと納税寄附金）を活用し、保護者等が負担する学校給食費の一部を補助	★ 【総合戦略】	35,378
■款 12 公債費		
項 1 公債費		
地方債元金償還金		651,996
地方債利子		26,848
一時借入金利子		500

令和5年度 国民健康保険特別会計予算款項別概要（比較表）

【歳入】

款	項	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税		314,960	17.0%	331,528	19.1%	△ 16,568	△ 5.0%
	1 国民健康保険税	314,960		331,528		△ 16,568	△ 5.0%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 手数料	1		1		0	0.0%
3 国庫支出金		2,606	0.1%	1	0.0%	2,605	260500.0%
	1 国庫補助金	2,606		1		2,605	260500.0%
4 県支出金		1,392,534	75.2%	1,274,642	73.4%	117,892	9.2%
	1 県補助金	1,392,534		1,274,642		117,892	9.2%
5 財産収入		31	0.0%	42	0.0%	△ 11	△ 26.2%
	1 財産運用収入	31		42		△ 11	△ 26.2%
6 繰入金		116,771	6.3%	108,830	6.3%	7,941	7.3%
	1 他会計繰入金	89,771		86,240		3,531	4.1%
	2 基金繰入金	27,000		22,590		4,410	19.5%
7 繰越金		20,501	1.1%	18,435	1.1%	2,066	11.2%
	1 繰越金	20,501		18,435		2,066	11.2%
8 諸収入		3,210	0.2%	3,210	0.2%	0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	3,204		3,204		0	0.0%
	2 預金利子	1		1		0	0.0%
	3 雑入	5		5		0	0.0%
歳入合計		1,850,614	100.0%	1,736,689	100.0%	113,925	6.6%

【歳出】

款	項	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		14,183	0.8%	10,325	0.6%	3,858	37.4%
	1 総務管理費	9,273		5,635		3,638	64.6%
	2 徴税费	3,457		3,048		409	13.4%
	3 運営協議会費	94		95		△ 1	△ 1.1%
	4 趣旨普及費	1,359		1,547		△ 188	△ 12.2%
2 保険給付費		1,374,464	74.3%	1,250,704	72.0%	123,760	9.9%
	1 療養諸費	1,213,051		1,102,883		110,168	10.0%
	2 高額療養費	156,359		143,297		13,062	9.1%
	3 移送費	2		2		0	0.0%
	4 出産育児諸費	3,002		2,522		480	19.0%
	5 葬祭諸費	1,750		2,000		△ 250	△ 12.5%
	6 傷病手当金	300		0		300	皆増
3 国民健康保険事業費納付金		427,964	23.1%	443,283	25.5%	△ 15,319	△ 3.5%
	1 医療給付費分	283,453		299,100		△ 15,647	△ 5.2%
	2 後期高齢者支援金等分	113,755		108,528		5,227	4.8%
	3 介護納付金分	30,756		35,655		△ 4,899	△ 13.7%
4 共同事業拠出金		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
	1 共同事業拠出金	1		1		0	0.0%
5 保健事業費		31,275	1.7%	29,571	1.7%	1,704	5.8%
	1 特定健康診査等事業費	18,655		17,064		1,591	9.3%
	2 保健事業費	12,620		12,507		113	0.9%
6 基金積立金		31	0.0%	42	0.0%	△ 11	△ 26.2%
	1 基金積立金	31		42		△ 11	△ 26.2%
7 諸支出金		1,696	0.1%	1,763	0.1%	△ 67	△ 3.8%
	1 償還金及び還付加算金	1,457		1,312		145	11.1%
	2 延滞金	1		1		0	0.0%
	3 繰出金	238		450		△ 212	△ 47.1%
8 予備費		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
	1 予備費	1,000		1,000		0	0.0%
歳出合計		1,850,614	100.0%	1,736,689	100.0%	113,925	6.6%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和5年度 後期高齢者医療特別会計予算款項別概要(比較表)

【歳入】

(単位:千円)

款	項	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料		276,055	84.7%	254,011	84.1%	22,044	8.7%
	1 後期高齢者医療保険料	276,055		254,011		22,044	8.7%
2 繰入金		49,098	15.1%	47,490	15.7%	1,608	3.4%
	1 一般会計繰入金	49,098		47,490		1,608	3.4%
3 繰越金		298	0.1%	298	0.1%	0	0.0%
	1 繰越金	298		298		0	0.0%
4 諸収入		306	0.1%	306	0.1%	0	0.0%
	1 延滞金加算金及び過料	2		2		0	0.0%
	2 償還金及び還付加算金	301		301		0	0.0%
	3 預金利子	1		1		0	0.0%
	4 雑入	2		2		0	0.0%
歳入合計		325,757	100.0%	302,105	100.0%	23,652	7.8%

【歳出】

(単位:千円)

款	項	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費		3,985	1.2%	4,802	1.6%	△ 817	△17.0%
	1 総務管理費	1,824		2,993		△ 1,169	△39.1%
	2 徴収費	2,161		1,809		352	19.5%
2 後期高齢者広域連合納付金		321,170	98.6%	296,701	98.2%	24,469	8.2%
	1 後期高齢者広域連合納付金	321,170		296,701		24,469	8.2%
3 諸支出金		302	0.1%	302	0.1%	0	0.0%
	1 償還金及び還付加算金	301		301		0	0.0%
	2 繰出金	1		1		0	0.0%
4 予備費		300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
	1 予備費	300		300		0	0.0%
歳出合計		325,757	100.0%	302,105	100.0%	23,652	7.8%

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和5年度 介護保険特別会計予算款項別概要 (比較表)

【歳入】		(単位:千円) 【歳出】						(単位:千円)							
款	項	令和5年度		令和4年度		比較増減		款	項	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率			予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料		283,246	22.9%	283,050	21.9%	196	0.1%	1 総務費		14,402	1.2%	14,332	1.1%	70	0.5%
	1 介護保険料	283,246		283,050		196	0.1%		1 総務管理費	1,695		1,542		153	9.9%
2 使用料及び手数料		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	2 徴収費	2,458		2,286		172	7.5%	
	1 手数料	1		1		0	0.0%	3 介護認定審査会費	9,921		10,165		△ 244	△ 2.4%	
3 国庫支出金		225,060	18.2%	235,312	18.2%	△ 10,252	△ 4.4%	4 趣旨普及費	146		1		145	14500.0%	
	1 国庫負担金	206,539		213,873		△ 7,334	△ 3.4%	5 介護保険運営委員会費	182		338		△ 156	△ 46.2%	
	2 国庫補助金	18,521		21,439		△ 2,918	△ 13.6%	2 保険給付費	1,167,089	94.5%	1,223,419	94.7%	△ 56,330	△ 4.6%	
4 支払基金交付金		322,800	26.1%	338,124	26.2%	△ 15,324	△ 4.5%	1 介護サービス等諸費	1,064,038		1,115,356		△ 51,318	△ 4.6%	
	1 支払基金交付金	322,800		338,124		△ 15,324	△ 4.5%	2 介護予防サービス等諸費	41,295		36,411		4,884	13.4%	
5 県支出金		177,753	14.4%	188,776	14.6%	△ 11,023	△ 5.8%	3 その他諸費	723		686		37	5.4%	
	1 県負担金	171,658		182,714		△ 11,056	△ 6.1%	4 高額介護サービス等費	25,963		28,077		△ 2,114	△ 7.5%	
	2 県補助金	6,095		6,062		33	0.5%	5 高額医療合算介護サービス等費	5,242		4,826		416	8.6%	
6 財産収入		22	0.0%	29	0.0%	△ 7	△ 24.1%	6 特別給付費	3,402		3,150		252	8.0%	
	1 財産運用収入	22		29		△ 7	△ 24.1%	7 特定入所者介護サービス等費	26,426		34,913		△ 8,487	△ 24.3%	
7 繰入金		225,077	18.2%	245,777	19.0%	△ 20,700	△ 8.4%	3 地域支援事業費	41,979	3.4%	41,846	3.2%	133	0.3%	
	1 一般会計繰入金	176,793		183,423		△ 6,630	△ 3.6%	1 介護予防・生活支援サービス事業費	27,087		27,209		△ 122	△ 0.4%	
	2 基金繰入金	48,284		62,354		△ 14,070	△ 22.6%	2 一般介護予防事業費	2,244		2,241		3	0.1%	
8 繰越金		1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%	3 包括的支援事業・任意事業費	12,580		12,328		252	2.0%	
	1 繰越金	1,000		1,000		0	0.0%	4 その他諸費	68		68		0	0.0%	
9 諸収入		16	0.0%	7	0.0%	9	128.6%	4 基金積立金	22	0.0%	29	0.0%	△ 7	△ 24.1%	
	1 延滞金、加算金及び過料	12		3		9	300.0%	1 基金積立金	22		29		△ 7	△ 24.1%	
	2 預金利子	1		1		0	0.0%	5 諸支出金	4,388	0.4%	4,329	0.3%	59	1.4%	
	3 雑入	3		3		0	0.0%	1 償還金及び還付加算金	307		307		0	0.0%	
								2 繰出金	4,081		4,022		59	1.5%	
								6 予備費	7,095	0.6%	8,121	0.6%	△ 1,026	△ 12.6%	
								1 予備費	7,095		8,121		△ 1,026	△ 12.6%	
歳入合計		1,234,975	100.0%	1,292,076	100.0%	△ 57,101	△ 4.4%	歳出合計	1,234,975	100.0%	1,292,076	100.0%	△ 57,101	△ 4.4%	

※構成比は表示単位未満を四捨五入したため、個々に積み上げた数値と合計値は必ずしも一致していません。

※構成比及び比較増減率は小数点以下第2位を四捨五入し、0.05%未満は0.0%と表示しています。

令和5年度 水道事業会計予算款項別概要（比較表）

収益の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業収益		274,008	295,980	△ 21,972	△7.4%
	1 営業収益	249,439	268,195	△ 18,756	△7.0%
	2 営業外収益	24,569	27,785	△ 3,216	△11.6%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 事業費		269,183	295,580	△ 26,397	△8.9%
	1 営業費用	266,321	292,199	△ 25,878	△8.9%
	2 営業外費用	1,861	2,380	△ 519	△21.8%
	3 特別損失	1	1	0	0.0%
	4 予備費	1,000	1,000	0	0.0%

資本の収入及び支出

【収入】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的収入		400	400	0	0.0%
	1 企業債	0	0	0	0.0%
	2 負担金	400	400	0	0.0%

【支出】

(単位:千円)

款	項	本年度予定額	前年度予定額	比較増減	増減率
1 資本的支出		111,224	97,259	13,965	14.4%
	1 建設改良費	99,433	82,063	17,370	21.2%
	2 企業債償還金	1,791	5,196	△ 3,405	△65.5%
	3 予備費	10,000	10,000	0	0.0%

令和5年度水道事業会計予算概要

3 条 予 算		4 条 予 算	
1. 県水受水費	96,858千円	1. 工事関係	67,694千円
県水申込量×単価		(1) 配水管布設替工事	59,719千円
1,425,250m ³ × 61.78円 × 1.10		① 町道第2705号線外配水管布設替工事(楓ヶ丘地内)	26,367千円
		配水用ポリエチレン管布設工	
		口径100mm L=70m、口径75mm L=260m	
		給水工事26箇所	
2. 委託業務関係	13,841千円	② 町道第2051号線外配水管布設替工事(奥田地内)	24,882千円
○池田浄水場外水道施設管理業務	1,129千円	配水用ポリエチレン管布設工	
○池田浄水場紫外線照射装置外点検業務	473千円	口径150mm L=190m、口径50mm L=110m、給水工事5箇所	
○水道施設敷地内除草剪定業務	540千円	③ 町道第409号線配水管布設替工事(熊井地内)	5,720千円
○配水池等清掃業務	352千円	配水用ポリエチレン管布設工	
○検定満期量水器取替業務	1,923千円	口径75mm L=80m、口径75mm消火栓1基 布設・設置工事	
○検針業務	3,541千円	④ 道路改良工事に伴う配水管布設替工事(熊井地内)	2,750千円
○漏水調査業務	275千円	配水用ポリエチレン管布設工	
○浄水場及び配水場警備業務	515千円	口径75mm L=50m、布設・設置工事	
○年末年始待機業務	198千円	(2) その他工事	7,975千円
○水道料金・会計システム保守委託業務	3,259千円	第6期老朽管更新工事に伴う舗装本復旧工事(松ヶ丘地内)	7,975千円
○口座振替取扱委託業務	337千円	舗装本復旧工事 A ₁ =950m ² t=5cm	
○銀行電送(電送振込・コンビニ)業務	378千円	2. 委託業務関係	17,212千円
○口座振替データ伝送業務	921千円	① 鳩山町配水管管理システムデータ作成業務	2,200千円
3. 工事関係	18,470千円	② 中央監視施設更新工事実施設計業務	5,357千円
○浄水場・配水場修繕	2,808千円	③ 建設CAD保守委託料	19千円
○検定満期量水器修理	1,572千円	④ 県道岩殿岩井線水道管布設替工事設計業務	9,636千円
○漏水修理	8,290千円		
○漏水修理箇所等舗装復旧工事	5,600千円		
○給・配水管切廻し工事	100千円		
○給水工事	100千円		

令和5年度 下水道事業会計予算款項別概要

収益の収入及び支出

【収入】 (単位:千円)

款	項	本年度予定額
1 事業収益		107,282
	1 営業収益	18,977
	2 営業外収益	88,225
	3 特別利益	80

【支出】 (単位:千円)

款	項	本年度予定額
1 事業費		92,927
	1 営業費用	83,679
	2 営業外費用	6,981
	3 特別損失	1,867
	4 予備費	400

資本の収入及び支出

【収入】 (単位:千円)

款	項	本年度予定額
1 資本の収入		59,310
	1 企業債	9,800
	2 他会計負担金	24,432
	3 他会計補助金	11,546
	4 補助金	9,699
	5 受益者負担金及び分担金	3,833

【支出】 (単位:千円)

款	項	本年度予定額
1 資本の支出		55,510
	1 建設改良費	27,758
	2 企業債償還金	27,752

令和5年度下水道事業会計予算概要

3 条 予 算		4 条 予 算	
1. 委託業務関係	21,395千円	1. 工事関係	27,788千円
(農業集落排水事業)		(農業集落排水事業)	
○大橋・泉井地区クリーン施設汚泥汲み取り業務	2,436千円	(1) 管路施設工事	
○大橋・泉井地区クリーン施設保守点検業務	1,430千円	○公共樹設置工事	836千円
○マンホールポンプ保守点検業務	1,320千円		
		(2) 処理場機器修繕工事	
(浄化槽設置管理事業)		○スクリーンユニット制御盤移設工事	5,852千円
○浄化槽保守点検業務	4,868千円		
○浄化槽清掃業務	7,636千円	(3) ポンプ施設機器修繕工事	
		○通報装置交換工事	2,013千円
(下水道事業)		○中継ポンプ交換工事	1,100千円
○使用料調定徴収業務	1,340千円		
○公営企業会計財務諸表等支援業務	2,365千円	(浄化槽設置管理事業)	
		(1) 浄化槽設置工事	
2. 工事関係	7,771千円	○新設分	12,434千円
(農業集落排水事業)		5人槽 (標準)5基 (耐荷重)1基	
○舗装本復旧工事	594千円	7人槽 (標準)2基 (耐荷重)1基	
○県道舗装復旧工事	1,595千円	10人槽 (標準)1基	
○町道第53号線舗装復旧工事	4,950千円		
		○転換分	5,553千円
(浄化槽設置管理事業)		5人槽 (標準)4基	
○プロワその他修繕費	632千円	7人槽 (標準)1基	

令和5年度地方税制改正(案)について

総務省

令和5年度税制改正の大綱(令和4年12月23日閣議決定)のうち、地方税関係の概要は以下のとおり。

1 車体課税

◎ 環境性能割の税率区分の見直し

- 新型コロナウイルス感染症等を背景とした半導体不足等の状況を踏まえ、異例の措置として、現行の税率区分を令和5年12月末まで据え置く。
- 2035年電動車100%(乗用車新車販売)とする政府目標と整合させ、電動車の一層の普及促進を図る観点から、各税率区分における燃費基準達成度を3年間で段階的に引き上げる。

※ 令和5年4月～令和5年12月末： 現行の税率区分を据置き
 令和6年1月～令和7年3月末： 1段階目の引上げ
 令和7年4月～： 2段階目の引上げ

具体的な税率区分
 については別紙参照

(注) 次の税率区分の見直しは3年後(令和8年度)とする。

◎ グリーン化特例

- 電気自動車等を取得した場合における現行の軽課措置(翌年度の種別割▲75%軽減)等について、適用期限を3年延長する。

◎ 燃費・排ガス不正行為への対応

- 不正により生じた納付不足額に係る納税義務を当該不正を行ったメーカーに負わせる特例規定について、税制上の再発抑止策を強化するため、納付不足額を徴収する際に加算する割合(現行：10%)を35%に引き上げる。

2 納税環境整備

◎ 固定資産税及び不動産取得税に係る質問検査権の対象の明確化

- 固定資産税及び不動産取得税に係る質問検査権について、家屋の評価に必要な図面等を、納税義務者に加え、当該家屋の施工業者等からも入手することができることを法令上明確化する。

◎ ふるさと納税における過去の指定対象期間に係る基準不適合等への対応

- ふるさと納税の地方公共団体の指定の取消しについて、過去の指定対象期間における基準不適合等の事案に対応できるよう、2年前にまで遡って取消事由とすることを可能とする。

3 主な税負担軽減措置

- 中小事業者等の生産性向上や質上げの促進に資する機械・装置等の償却資産の導入に係る特例措置を創設(固定資産税)
- 長寿命化に資する大規模修繕工事を行ったマンションに係る税額の減額措置を創設(固定資産税)
- バス事業者が路線の維持に取り組みつつEVバスを導入する場合における変電・充電設備等に係る課税標準の特例措置を創設(固定資産税、都市計画税)
- 先進安全技術を搭載したトラック・バスに係る特例措置について、歩行者検知機能付き衝突被害軽減ブレーキを対象装置に追加した上、2年延長(自動車税環境性能割)

4 航空機燃料譲与税

- 航空機燃料税の軽減措置の税率見直し・延長に伴い、航空機燃料譲与税の譲与割合に係る特例措置について、地方への譲与分が維持されるよう譲与割合を見直した上、5年間延長する。

	現行	令和5・6年度	令和7・8年度	令和9年度
航空機燃料税率	13,000円/kl	13,000円/kl	15,000円/kl	18,000円/kl
譲与割合	13分の4	13分の4	15分の4	9分の2
地方への譲与分	4,000円/kl			

【自動車税・軽自動車税の環境性能割の税率区分の見直し】

自動車税（自家用乗用車）

〔現行〕（令和3、4年度）

税率	対象車
非課税	電気自動車、 燃料電池自動車、 天然ガス自動車、 プラグインハイブリッド車
	2030年度燃費基準 85%達成～
1%	75%達成～
2%	60%達成～
3%	上記以外 又は 2020年度燃費基準未達成

〔改正案〕（令和5～7年度）※令和5年12月末まで現行区分を据置き

税率	対象車	
	（令和6年1月～）	（令和7年4月～）
非課税	電気自動車、 燃料電池自動車、 天然ガス自動車、 プラグインハイブリッド車	
	2030年度燃費基準 85%達成～	2030年度燃費基準 95%達成～
1%	80%達成～	85%達成～
2%	70%達成～	75%達成～
3%	上記以外 又は 2020年度燃費基準未達成	

軽自動車税（自家用乗用車）

〔現行〕（令和3、4年度）

税率	対象車
非課税	電気自動車、 燃料電池自動車、 天然ガス自動車
	2030年度燃費基準 75%達成～
1%	60%達成～
2%	上記以外 又は 2020年度燃費基準未達成

〔改正案〕（令和5～7年度）※令和5年12月末まで現行区分を据置き

税率	対象車	
	（令和6年1月～）	（令和7年4月～）
非課税	電気自動車、 燃料電池自動車、 天然ガス自動車	
	2030年度燃費基準 80%達成～	2030年度燃費基準 80%達成～
1%	70%達成～	75%達成～
2%	上記以外 又は 2020年度燃費基準未達成	

注1 現行・改正案のいずれも、上記に加え、一定の排ガス性能を要求。

注2 クリーンディーゼル車に対する令和4年度における経過措置（2030年度燃費基準60%達成～：非課税）を令和5年12月末まで延長。

※ 営業用乗用車についても、自家用乗用車に準じて税率区分の見直しを行う。

※ バス・トラックについても、それぞれの燃費基準に応じた税率区分の見直しを行う。

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
町長	P-AC19000	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
副町長	P-AC19035	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育長	P-AC19036	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		3						3	0
総務課	P-AC1720	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課	P-AC1721	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課	P-AC1731	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
総務課	P-AC19067	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19068	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19069	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19070	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19071	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19072	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19074	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
総務課	P-AC19096	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		11		3	2			13	3
政策財政課	IWS0002	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日	○	ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日			
政策財政課	IWS0004	ESPRIMO D586/P	平成28年10月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
政策財政課	P-AC1728	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC1736	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC1738	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC19002	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19004	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19027	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19028	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19029	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19109	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19110	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-R400001	LIFEBOOK A5511/HX	令和4年4月11日						
政策財政課	P-AC1708	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC1712	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC1740	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
政策財政課	P-AC19018	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19031	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19087	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
政策財政課	P-AC19108	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		20		7	2			22	7
税務会計課	IWS0001	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日	○	EQUIM	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC1727	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	ESPRIMO D588/V	令和元年11月1日			

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
税務会計課	P-AC1730	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC1732	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC1733	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC1739	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19010	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19011	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19013	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19014	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19015	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課(出納室)	P-AC19016	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
税務会計課	P-AC19039	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
税務会計課(出納室)	P-AC19088	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
税務会計課(出納室)	P-AC19107	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
税務会計課	P-AC19098	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		16		6	12			28	6
町民健康課	P-AC1703	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC1734	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19012	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19017	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19043	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19044	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19045	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19046	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19047	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19048	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課	P-AC19049	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課	P-AC19050	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課	P-AC19090	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		13		2	10			23	2
長寿福祉課	P-AC1701	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC1704	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC1735	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC1737	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
長寿福祉課	P-AC19026	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19032	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19033	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19034	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19040	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19041	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
長寿福祉課	P-AC19042	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課	P-AC19094	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		12		4				16	4
産業環境課	IWS0003	LIFEBOOK A577/R	平成29年3月29日	○					
産業環境課	P-AC1702	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1711	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1713	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1714	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1716	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1719	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC1722	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
産業環境課	P-AC19038	LIFEBOOK A577/R	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19037	LIFEBOOK A577/R	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19073	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19076	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19077	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19078	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
産業環境課	P-AC19080	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		15		8				15	8
まちづくり推進課	P-AC1710	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC1729	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
まちづくり推進課	P-AC19003	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19005	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19006	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19007	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19008	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19009	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
まちづくり推進課	P-AC19093	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		9		2				9	2
上下水道課	P-AC1705	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
上下水道課	P-AC1706	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
上下水道課	P-AC1707	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
上下水道課	P-AC19056	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
上下水道課	P-AC19057	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
上下水道課	P-AC19058	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
上下水道課	P-AC19059	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
上下水道課	P-AC19075	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
上下水道課	P-AC19079	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		9		3				9	3

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
議会事務局	P-AC19064	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
議会事務局	P-AC19095	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		2						2	0
教育委員会事務局	P-AC1717	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
教育委員会事務局	P-AC1718	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
教育委員会事務局	P-AC19001	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19063	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19081	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19082	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19083	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19084	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19085	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会事務局	P-AC19103	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		10		2	1			11	2
総務課(東出張所)	P-AC19060	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課(東出張所)	P-AC19061	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
総務課(東出張所)	P-AC19062	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		3			2			5	0
町民健康課(保七)	PAC-1404	LIFEBOOK A574/H	平成26年6月1日		LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課(保七)	P-AC1709	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課(保七)	P-AC1724	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課(保七)	P-AC1726	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○	LIFEBOOK A579/A	令和元年11月1日			
町民健康課(保七)	P-AC19019	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保七)	P-AC19020	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保七)	P-AC19021	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保七)	P-AC19022	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保七)	P-AC19023	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保七)	P-AC19024	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
町民健康課(保七)	P-AC19025	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		11		3	4			15	3
長寿福祉課(包括七)	P-AC19051	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括七)	P-AC19052	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括七)	P-AC19053	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括七)	P-AC19054	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
長寿福祉課(包括七)	P-AC19055	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
		5			0			5	0
教育委員会(幼稚園)	P-AC1725	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
教育委員会(幼稚園)	P-AC19104	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(幼稚園)	P-AC19105	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						

クライアント一覧表

部署	情報系				基幹系			合計(台)	
	コンピュータ名	機種	使用開始	入替対象	機種	使用開始	入替対象	<情報系+業務系>	入替対象
教育委員会(幼稚園)	P-AC19106	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
				4				4	1
教育委員会(給七)	P-AC19086	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(給七)	P-AC19087	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(給七)	P-AC19089	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
				3				3	0
教育委員会(図書館)	P-AC1715	LIFEBOOK A577/R	平成30年3月1日	○					
教育委員会(図書館)	P-AC19092	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(図書館)	P-AC19101	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(図書館)	P-AC19102	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
				4				4	1
教育委員会(文化財)	P-AC19091	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(文化財)	P-AC19099	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
教育委員会(文化財)	P-AC19100	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
				3				3	0
長寿福祉課(社協)	P-AC19030	LIFEBOOK A579/B	令和元年12月1日						
				1				1	0
				154				42	
								37	
								0	
								191	42

<R5.1.25現在>

- 情報系端末
 - P-AC1400 1台 win7、Office PRO 再リース
 - P-AC1700 39台 win10 リース
 - P-AC190000 109台 win10 リース
- 電子入札用端末
 - P-R400001 1台 win10 買取
- インターネット専用端末
 - IWS0000 4台 win8.1 win10 買取
- 基幹系端末
 - ESPRIMO D588/V 2台 win10 リース
 - LIFEBOOK A579/A 34台 win10 リース

令和5年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
1	1	1	12	会議録更新データ作成委託料	議事本会議録の更新データ作成に係る業務委託料	506	532	26	議会事務局
1	1	1	12	議会音声配信業務委託料	議会及び議会だよりの音声データ作成に係る業務委託料	84	75	△ 9	議会事務局
1	1	1	12	議場録音システム機器保守点検業務委託料	議場録音システム機器に係る保守委託料	0	55	55	議会事務局
1	1	1	13	会議録検索システム使用料	議事本会議録の検索・閲覧をするためのシステム使用料	528	528	0	議会事務局
1	1	1	13	議会音声配信システム使用料	議会音声配信に係るシステム使用料	297	297	0	議会事務局
1	1	1	13	議場録音システム機器借上料	議場録音システム機器に係る機器借上料	148	177	29	議会事務局
2	1	1	12	給与計算システム改修業務委託料	給与計算システム改修に係る業務委託料	0	44	44	総務課
2	1	1	12	グループウェアサーバ運用保守業務委託料	グループウェアシステムサーバの運用に係る保守委託料	159	159	0	総務課
2	1	1	12	グループウェアシステム機器等撤去・廃棄委託料	グループウェアシステムサーバの機器入替に伴う機器撤去及び廃棄委託料	0	302	302	総務課
2	1	1	13	給与計算システム使用料	給与計算・突発調査・定員管理等に係るシステム使用料	264	264	0	総務課
2	1	1	13	グループウェアシステム機器等借上料	グループウェアシステムサーバに係る機器借上料	1,061	737	△ 324	総務課
2	1	1	13	例規集データベースシステム使用料	例規集データベースシステムに係るLGWAN-ASP使用料	1,942	1,969	27	総務課
2	1	1	13	電算振込システム使用料	出納室において指定金融機関埼玉りそな銀行越生毛呂山支店へ支払うための振込データを転送するシステム使用料	132	132	0	税務会計課
2	3	2	12	公会計システム財務書類作成業務委託料	公会計システムを用いて財務書類等の作成に係る業務委託料	1,760	880	△ 880	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム保守業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムに係る保守委託料	713	713	0	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム機器保守業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムの機器に係る保守委託料	132	132	0	政策財政課
2	3	2	12	財務会計システム改修業務委託料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムの改修に係る業務委託料	0	440	440	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム使用料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などをするためのシステム使用料	575	575	0	政策財政課
2	3	2	13	財務会計システム機器借上料	予算編成・予算執行・決算及び起債管理などの財務会計システムに係る機器借上料	1,897	1,897	0	政策財政課
2	3	6	12	インターネットホームページ保守管理委託料	町ホームページ音声読み上げシステムに係る保守委託料	132	132	0	政策財政課
2	3	6	12	コンテンツマネジメントシステム保守業務委託料	町ホームページを管理するシステムに係る保守委託料	1,251	0	△ 1,251	政策財政課
2	3	6	12	コンテンツマネジメントシステム更新委託料	町ホームページを管理するシステムの更新に係る業務委託料	4,323	0	△ 4,323	政策財政課
2	3	6	13	コンテンツマネジメントシステム使用料	町ホームページの管理に係るシステム使用料	0	1,021	1,021	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム（総括）機器保守等委託料	住民情報・税情報・福祉・選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る保守委託料	2,609	2,277	△ 332	政策財政課

令和5年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用機器保守委託料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑を図る情報系機器に係る保守委託料	1,614	3,418	1,804	政策財政課
2	3	7	12	情報系ネットワークシステム用保守委託料	情報系機器のセキュリティ対策等に係る保守委託料	743	743	0	政策財政課
2	3	7	12	L G W A N 機器保守委託料	総合行政ネットワーク (LGWAN) を使用するための機器に係る保守委託料	381	454	73	政策財政課
2	3	7	12	L G W A N システム保守委託料	総合行政ネットワーク (LGWAN) のセキュリティ対策機器 (FW) 等に係る保守委託料	106	106	0	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム等機器スポット保守委託料	クライアント故障時の修理に係る保守委託料	80	80	0	政策財政課
2	3	7	12	埼玉県自治体情報セキュリティクラウド設定業務委託料	埼玉県自治体情報セキュリティクラウドの更新に係る業務委託料	4,394	0	△ 4,394	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム静脈認証装置ライセンス入替業務委託料	基幹系システムのWEBブラウザ更新に伴うセキュリティ対策装置のライセンス入替に係る業務委託料	1,587	0	△ 1,587	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム静脈認証装置ライセンス保守委託料	基幹系システムのWEBブラウザ更新に伴うセキュリティ対策装置のライセンスに係る保守委託料	96	0	△ 96	政策財政課
2	3	7	12	総合行政情報システム新 E d g e ブラウザインストール業務委託料	基幹系システムのWEBブラウザ更新に伴うWEBブラウザのインストールに係る業務委託料	2,299	0	△ 2,299	政策財政課
2	3	7	12	標準準拠システム移行支援業務委託料	標準準拠システム移行に伴う調査等準備業務及び文字の標準化に係る業務委託料	0	3,080	3,080	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム（総括）機器等使用料	住民情報・税情報・福祉・選挙といった基幹業務を支援する総合行政情報システムを搭載したサーバ及び同システムに接続するクライアント等に係る機器使用料	21,731	22,325	594	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用機器借上料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのクライアント等に係る機器借上料	6,779	9,055	2,276	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム使用料	メール無害化サービス等のセキュリティ対策に係るサービス使用料	556	844	288	政策財政課
2	3	7	13	情報系ネットワークシステム用プリンタ使用料	情報の共有化やコミュニケーションの円滑化を図るためのプリンタの印刷に係る使用料	2,926	2,926	0	政策財政課
2	3	7	13	L G W A N 機器借上料	総合行政ネットワーク (LGWAN) を使用に係る機器借上料	1,330	851	△ 479	政策財政課
2	3	7	13	総合行政情報システム専用回線使用料	本庁とIDCを結ぶ専用回線に係る使用料	1,145	1,145	0	政策財政課
2	3	7	13	WEB会議用アプリケーション使用料	WEB会議用端末のOfficeソフト及びウイルス対策ソフトに係るアプリケーション使用料	234	198	△ 36	政策財政課
2	3	8	12	業者情報管理システム保守委託料	入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係る保守委託料	113	113	0	政策財政課
2	3	8	13	業者情報管理システム使用料	入札参加資格登録のある業者に関する情報を管理するシステムに係るシステム使用料	66	66	0	政策財政課
2	3	14	13	空き家バンク用サーバ等使用料	空き家バンクサイトを管理するサーバ等の使用料	57	57	0	政策財政課
2	4	2	12	総合行政情報システム（税務）電算処理業務委託料	課税計算処理及び定時資料出力処理に係る業務委託料	5,252	7,520	2,268	税務会計課
2	4	2	12	登記履歴管理システム保守業務委託料	登記履歴管理システムに係る保守委託料	198	198	0	税務会計課
2	4	2	12	軽自動車OSSシステム導入業務委託料	軽自動車OSSシステムの導入に係る業務委託料	550	0	△ 550	税務会計課
2	4	2	12	地方税共通納税システム改修（対象税目拡大）業務委託料	地方税共通納税システムの改修に係る業務委託料	2,112	0	△ 2,112	税務会計課

令和5年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
2	4	2	12	電子申告支援サービス申告等手続拡大対応に係る導入支援業務委託料	電子申告支援サービス申告等手続拡大対応に係る業務委託料	0	440	440	税務会計課
2	4	2	12	特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化対応導入支援業務委託料	特別徴収税額通知（納税義務者用）電子化対応に係る業務委託料	0	330	330	税務会計課
2	4	2	12	森林環境税課税開始に係るシステム改修業務委託料	森林環境税課税開始に伴うシステム改修に係る業務委託料	0	748	748	税務会計課
2	4	2	13	電子申告審査支援システム使用料	国税及び給与支払報告書等の電子申告申請審査の支援に係るシステム使用料	1,578	1,578	0	税務会計課
2	4	2	13	コンビニ収納システム使用料	コンビニエンスストアを介して、町税を収納し収納情報データの作成及び伝送をするためのシステム使用料	1,650	1,650	0	税務会計課
2	4	2	13	口座振替回線使用料	口座振替伝送システム回線に係る使用料	951	967	16	税務会計課
2	4	2	13	不動産登記法第14条地図の検索出力システム機器借上料	不動産登記法第14条地図の検索出力システムに係る機器借上料	137	200	63	税務会計課
2	4	2	13	共通納税システム使用料	共通電子納税システムの使用に係るシステム使用料	660	3,729	3,069	税務会計課
2	4	2	13	固定資産税システム登記済通知書連携機能使用料	固定資産税システム登記済通知書連携機能の使用に係るシステム使用料	660	660	0	税務会計課
2	4	2	13	地方税電子申告支援サービス利用料	地方税電子申告の支援に係るサービス利用料	132	132	0	税務会計課
2	4	2	13	キャッシュレス納税システム使用料	キャッシュレス納税システムの使用に係るシステム使用料	528	528	0	税務会計課
2	4	2	13	登記履歴管理システム使用料	登記履歴管理システムの使用に係るシステム使用料	198	198	0	税務会計課
2	4	2	13	軽自動車OSSシステム利用料	軽自動車OSSシステムの利用に係るシステム利用料	132	396	264	税務会計課
2	4	2	13	預貯金等照会電子化サービス利用料	預貯金等照会電子化サービスの利用に係るサービス利用料	66	66	0	税務会計課
2	5	1	12	住民基本台帳ネットワーク用機器保守委託料	住民基本台帳ネットワーク用機器に係る保守委託料	859	867	8	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム保守委託料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムに係る保守委託料	3,908	3,908	0	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システム改修業務委託料	戸籍総合システムの改修に係る業務委託料	11,110	0	△ 11,110	町民健康課
2	5	1	12	証明書コンビニ交付用機器保守委託料	証明書コンビニ交付用機器に係る保守委託料	40	40	0	町民健康課
2	5	1	12	戸籍総合システムネットワーク機器保守委託料	戸籍総合システムの機器に係る保守委託料	36	71	35	町民健康課
2	5	1	13	住民基本台帳ネットワーク用機器等借上料	住民基本台帳ネットワークに使用する機器借上料	1,789	2,073	284	町民健康課
2	5	1	13	戸籍総合システム機器借上料	戸籍の編製及び証明書交付等に使用するシステムに係る機器借上料	950	950	0	町民健康課
2	5	1	13	証明書コンビニ交付システム等使用料	証明書コンビニ交付システムに係るシステム使用料	1,320	1,320	0	町民健康課
2	6	1	12	選挙システム基本処理業務委託料	選挙人名簿、投票所入場券作成等に係る業務委託料	72	72	0	総務課
3	1	2	13	自立支援給付支払等管理システム使用料	自立支援給付支払等管理システムに係るシステム使用料	1,285	1,848	563	長寿福祉課

令和5年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
3	1	8	12	地域包括支援センターシステム保守委託料	地域包括支援センターシステムに係る保守委託料	509	509	0	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム機器借上料	地域包括支援センターシステムに係る機器借上料	555	555	0	長寿福祉課
3	1	8	13	地域包括支援センターシステム使用料	地域包括支援センターシステムに係るシステム使用料	330	330	0	長寿福祉課
3	2	1	12	総合行政情報システム（福祉業務）委託料	総合行政情報システム(福祉業務)に係る業務委託料	468	0	△ 468	町民健康課
4	1	1	13	健康管理システム使用料	健康管理システムに係るシステム使用料	1,056	1,056	0	保健センター
4	1	2	13	新型コロナウイルスワクチン接種予約システム使用料	新型コロナウイルスワクチン接種予約システムに係るシステム使用料	3,962	0	△ 3,962	保健センター
4	2	1	12	畜犬システム保守委託料	畜犬登録管理システムに係る保守委託料	66	66	0	産業環境課
6	1	1	12	農地地図情報システム保守委託料	地図情報に農地データをリンクさせることにより業務の効率化を図るためのシステム保守委託料	220	220	0	産業環境課
8	1	1	12	土木CADシステム保守委託料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムに係る保守委託料	125	125	0	まちづくり推進課
8	1	1	12	土木設計積算システム保守委託料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係る保守委託料	165	275	110	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム機器借上料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係る機器借上料	82	0	△ 82	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木設計積算システム使用料	河川・道路及び橋梁工事の設計・測量業務委託の設計・建物補償の設計を支援するシステムに係るシステム使用料	732	859	127	まちづくり推進課
8	1	1	13	土木CADシステム使用料	道路設計・構造物製図など、土木設計を支援するCADシステムに係るシステム使用料	8	4	△ 4	まちづくり推進課
8	2	1	12	道路管理システム更新・保守委託料	公園・都市計画図・道路台帳図・道路占用物件（電柱、看板等）の更新及び管理するシステムに係る保守委託料	926	865	△ 61	まちづくり推進課
8	4	1	12	都市計画支援システム保守委託料	都市計画決定・都市計画支援・道路位置指定・建築・開発などの台帳を更新及び管理するシステムに係る保守委託料	220	198	△ 22	まちづくり推進課
9	1	2	12	避難行動要支援者システム保守業務委託料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムに係る保守委託料	176	176	0	総務課
9	1	2	13	避難行動要支援者システム機器等借上料	災害時における避難行動要支援者情報を管理するシステムに係る機器借上料	664	664	0	総務課
10	1	3	12	ICT支援員配置業務委託料	ICT支援員のサポートに係る業務委託料	0	3,960	3,960	教育委員会事務局
10	1	3	12	GIGAスクールサポート業務委託料	GIGAスクールのアカウント管理等サポートに係る業務委託料	2,640	0	△ 2,640	教育委員会事務局
10	1	3	12	教育用センターサーバ構築業務委託料	小・中学校の校務支援システム等のサーバ構築に係る業務委託料	0	46,420	46,420	教育委員会事務局
10	1	3	13	教育用インターネットサーバ関連機器借上料	小・中学校の児童・生徒及び教職員が、インターネットに接続するためのルーター等に係る機器借上料	5,507	4,951	△ 556	教育委員会事務局
10	2	1	13	教育用パソコン借上料	小学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのクライアントに係る機器借上料	5,195	2,165	△ 3,030	教育委員会事務局（小学校）
10	2	1	13	教職員用パソコン等借上料	小学校の教職員が使用するクライアント及びプリンタに係る機器借上料	1,046	131	△ 915	教育委員会事務局（小学校）
10	3	1	13	教務・教育用パソコン借上料	中学校における情報活用能力の育成、情報通信技術を駆使した授業を進めるためのクライアントに係る機器借上料	5,559	5,455	△ 104	教育委員会事務局（中学校）

令和5年度 一般会計当初予算（歳出）における電算システム関連経費一覧

款	項	目	節	細々節名称	システム概要	前年度当初 予算額(千円)	当年度当初 予算額(千円)	差額 (千円)	主管課名称
10	5	3	12	図書情報システム機器保守委託料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係る保守委託料	462	462	0	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	図書情報システム使用料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係るシステム使用料	1,320	1,320	0	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	図書情報システム機器借上料	全所蔵資料をデータ化し、貸出・返却・資料検索するシステムに係る機器借上料	1,250	1,250	0	教育委員会事務局（図書館）
10	5	3	13	電子書籍等使用料	電子書籍に係る使用料	1,408	1,408	0	教育委員会事務局（図書館）
						135,574	162,712	27,138	

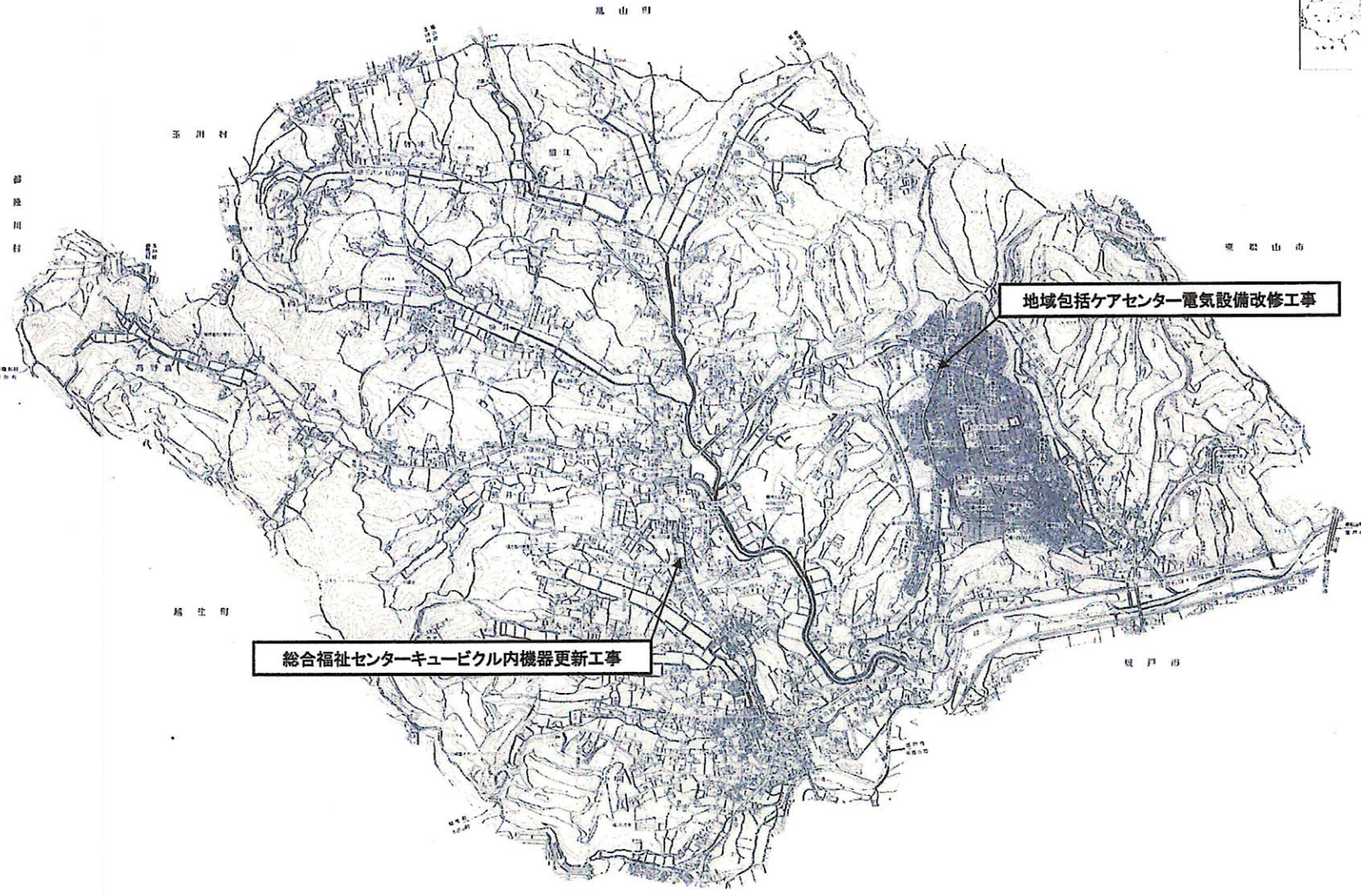
1 電算システムの関連経費ということで、システムの運用において使用する機器の保守料及び借上料並びにシステムの保守料及び使用料について、集計しています。

2 令和4年度当初予算に対する、令和5年度当初予算の増減を比較しています。また、細々節の名称については、分かりやすい予算書の作成を目指すという観点から、令和5年度当初予算において使用する名称を用いています。

令和5年度事業（工事）予定箇所図〔長寿福祉課〕



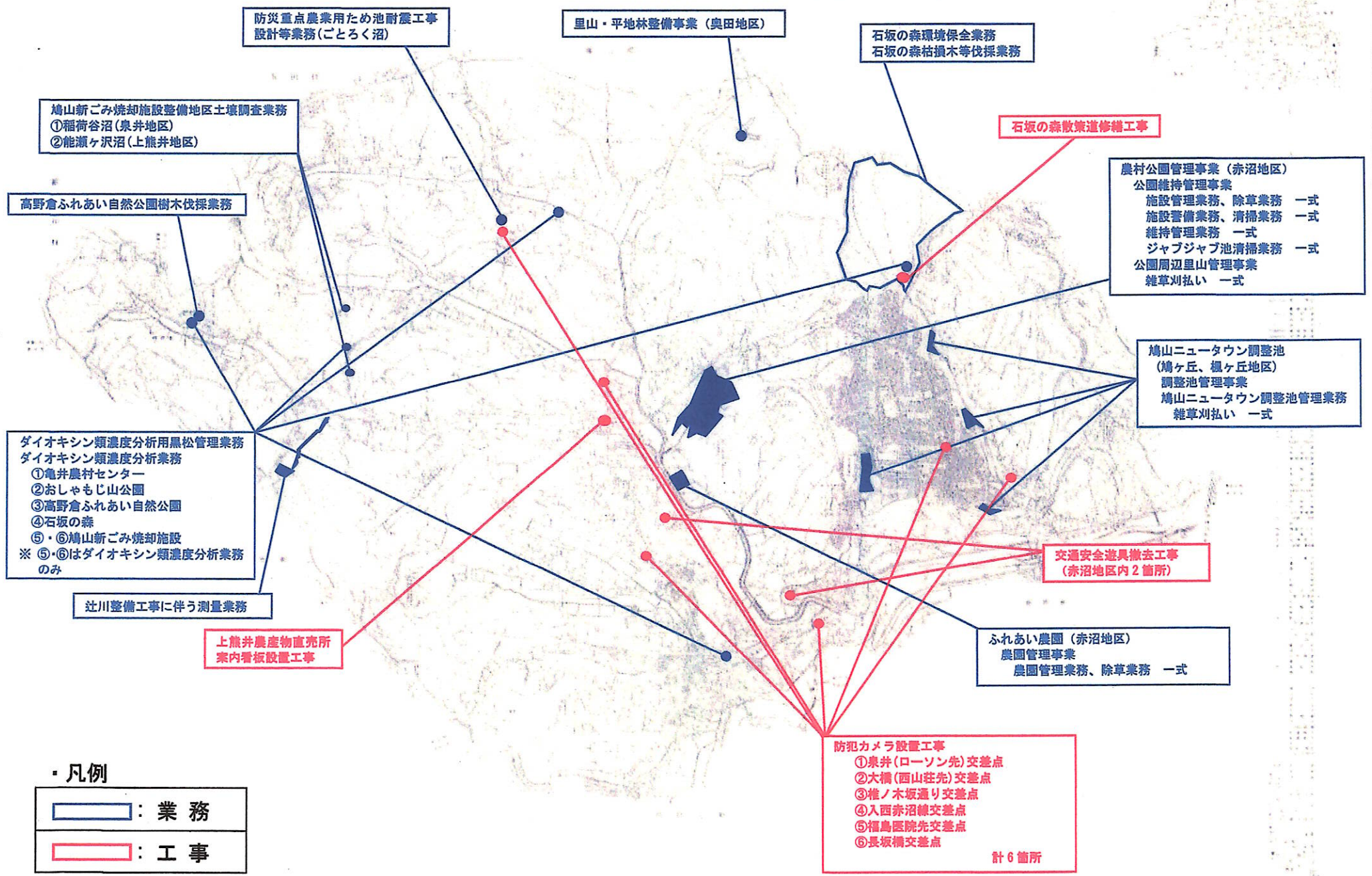
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	100
---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	-----



総合福祉センターキュービクル内機器更新工事

地域包括ケアセンター電気設備改修工事

令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔産業環境課〕



防災重点農業用ため池耐震工事
設計等業務(ごころ沼)

里山・平地林整備事業(奥田地区)

石坂の森環境保全業務
石坂の森枯損木等伐採業務

鳩山新ごみ焼却施設整備地区土壌調査業務
①稲荷谷沼(泉井地区)
②能瀬ヶ沢沼(上熊井地区)

石坂の森散策道修繕工事

高野倉ふれあい自然公園樹木伐採業務

農村公園管理事業(赤沼地区)
公園維持管理事業
施設管理業務、除草業務 一式
施設整備業務、清掃業務 一式
維持管理業務 一式
ジャブジャブ池清掃業務 一式
公園周辺里山管理事業
雑草刈払い 一式

ダイオキシン類濃度分析用黒松管理業務
ダイオキシン類濃度分析業務
①亀井農村センター
②おしゃもじ山公園
③高野倉ふれあい自然公園
④石坂の森
⑤・⑥鳩山新ごみ焼却施設
※⑤・⑥はダイオキシン類濃度分析業務のみ

鳩山ニュータウン調整池
(鳩ヶ丘、楓ヶ丘地区)
調整池管理事業
鳩山ニュータウン調整池管理業務
雑草刈払い 一式

辻川整備工事に伴う測量業務

交通安全遊具撤去工事
(赤沼地区内2箇所)

上熊井農産物直売所
案内看板設置工事

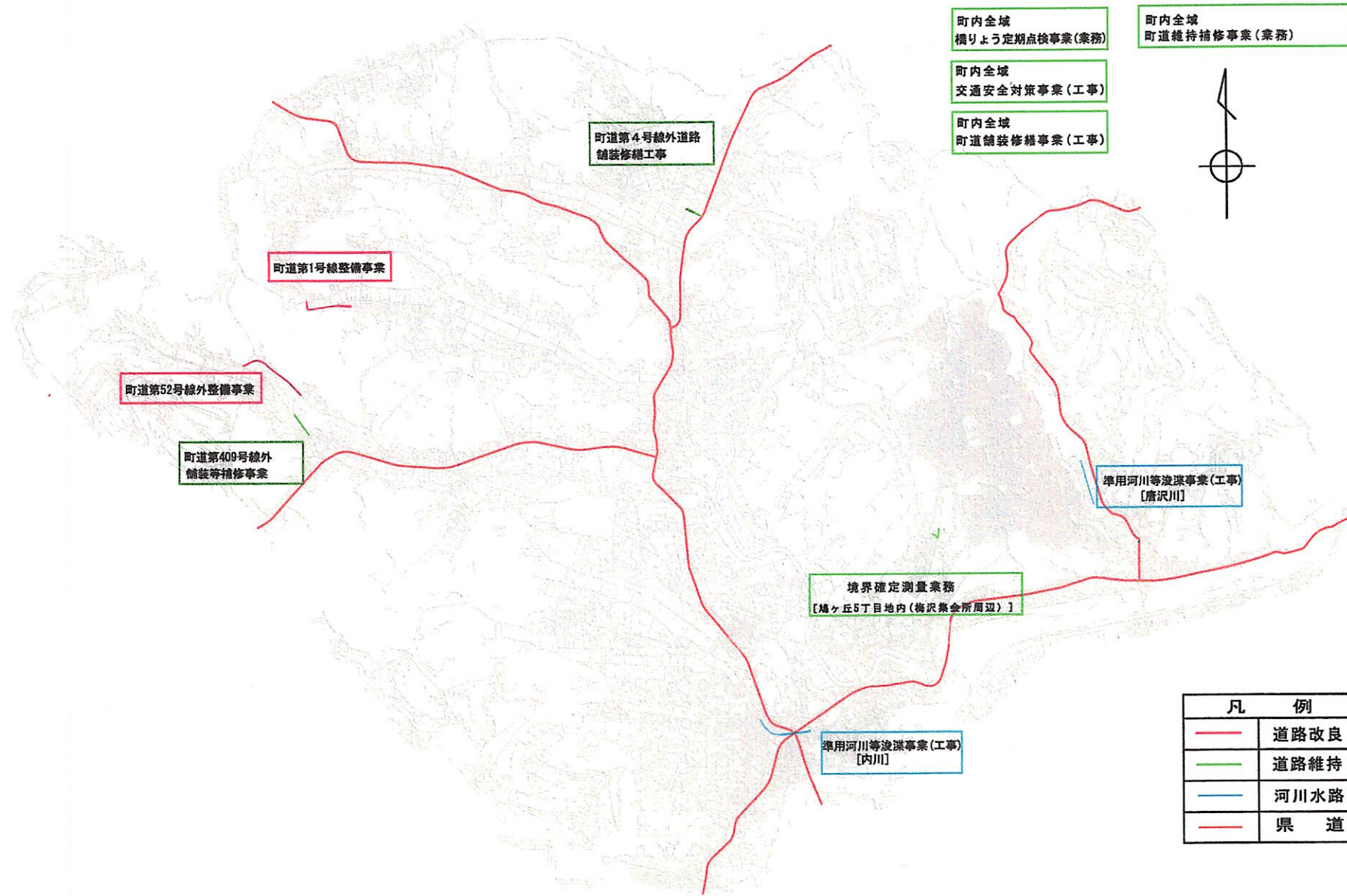
ふれあい農園(赤沼地区)
農園管理事業
農園管理業務、除草業務 一式

・ 凡例

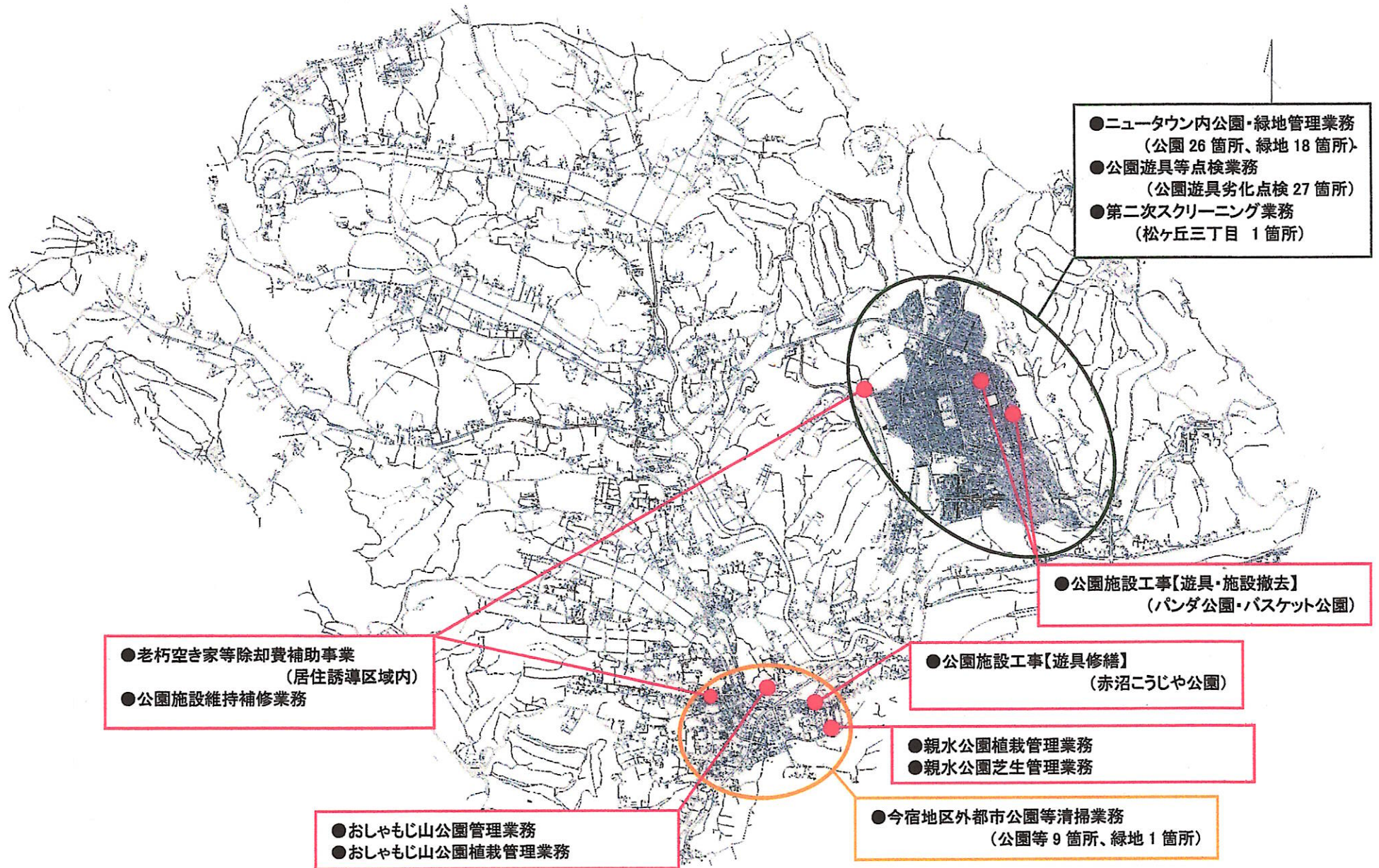
- : 業務
- : 工事

防犯カメラ設置工事
①泉井(ローソン先)交差点
②大橋(西山荘先)交差点
③椎ノ木坂通り交差点
④入西赤沼線交差点
⑤福島医院先交差点
⑥長坂橋交差点
計6箇所

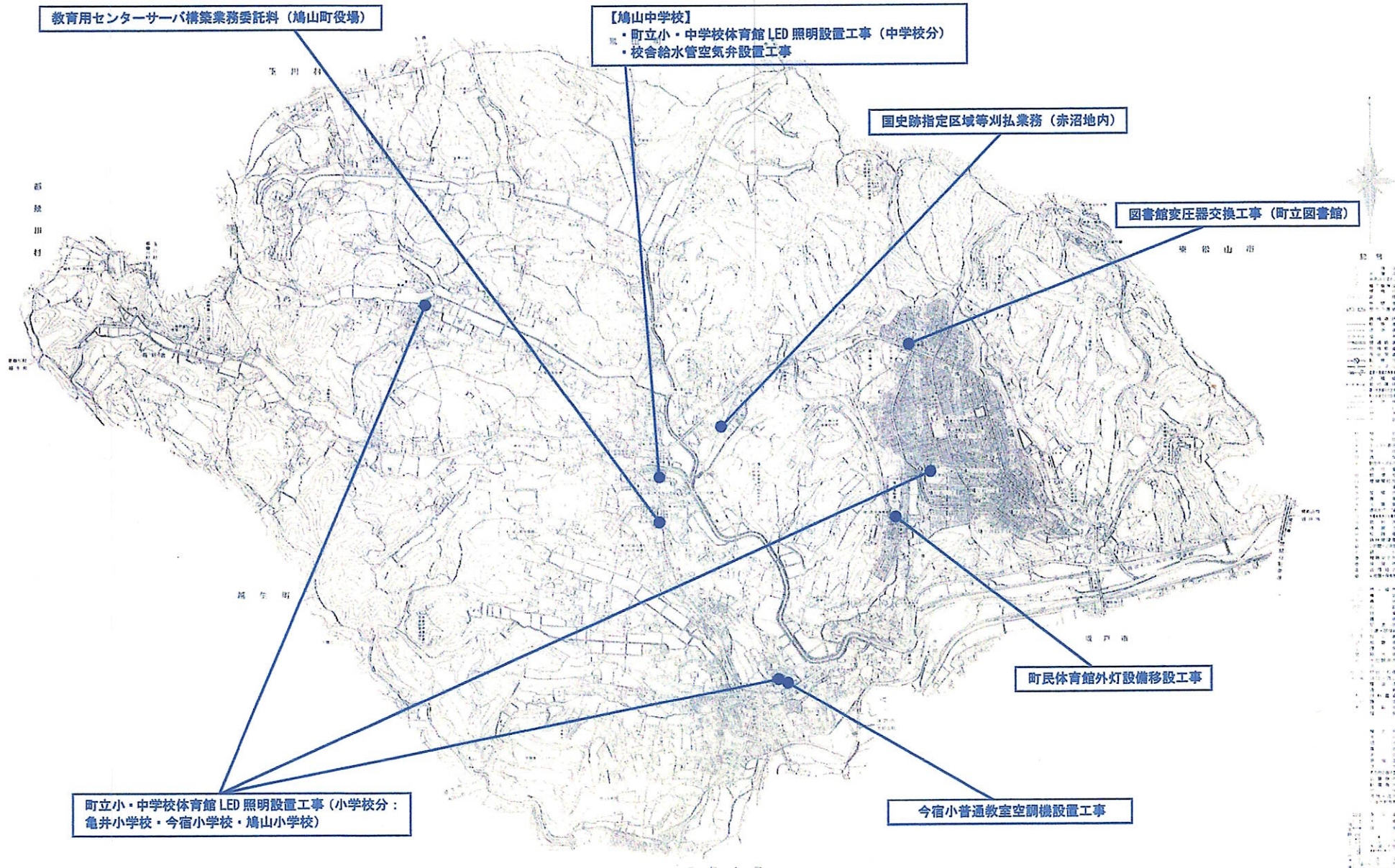
令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（道路河川）〕



令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔まちづくり推進課（都市計画・都市施設）〕



令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔教育委員会事務局〕



令和5年度事業（工事）予定箇所図（上下水道課・水道事業）

③ 町道第409号線配水管布設替工事
（老朽管更新 熊井地内）

② 町道第2051号線外配水管布設替工事
（老朽管更新 奥田地内）

① 第6期老朽管更新工事に伴う舗装
本復旧工事（松ヶ丘二丁目地内）

④ 道路改良に伴う配水管布設替工事
（老朽管更新 熊井地内）

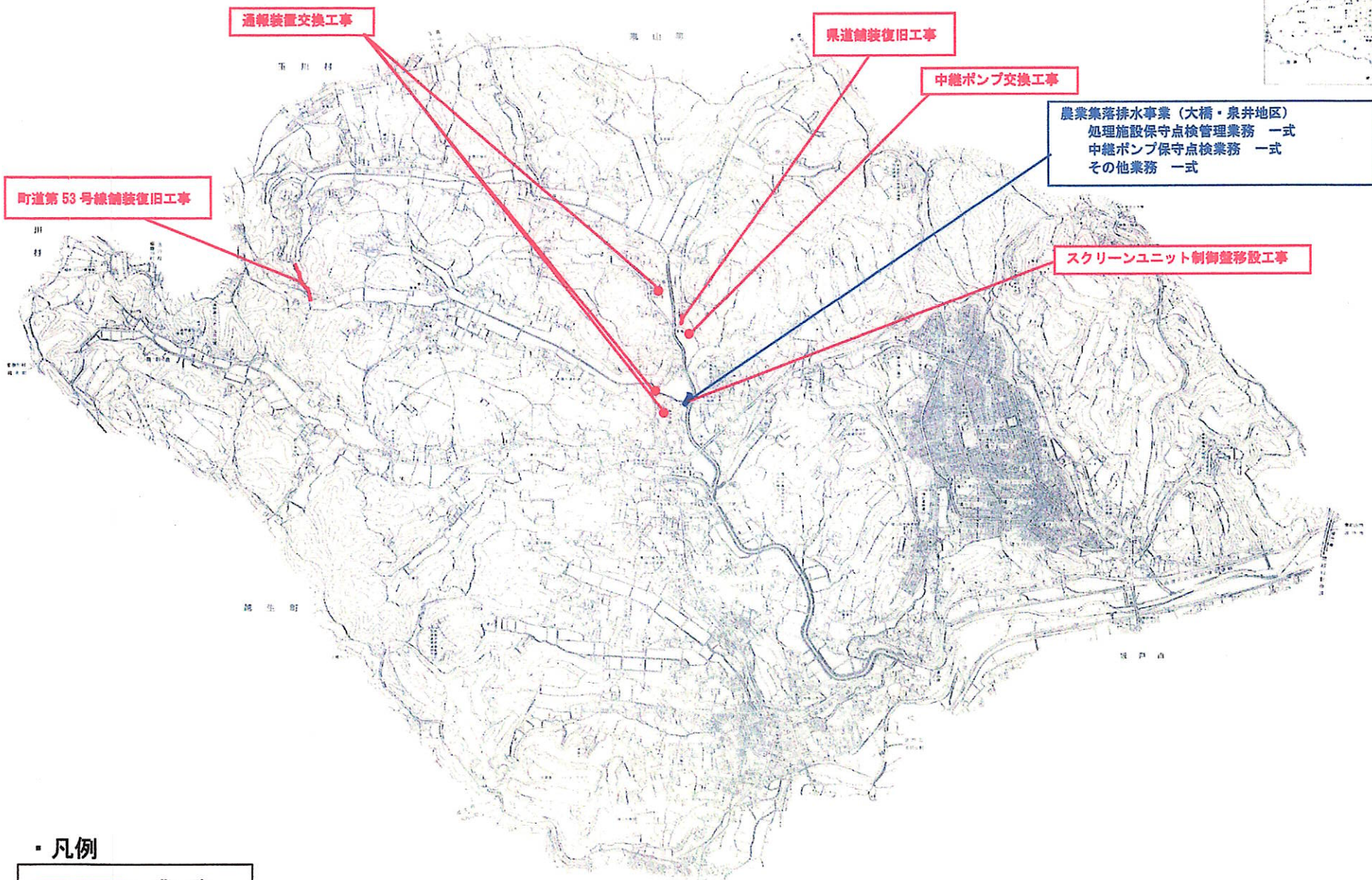
① 町道第2705号線外配水管布設替工事
（老朽管更新 楓ヶ丘四丁目地内）

老朽管更新工事

配水管布設替工事

その他工事

令和5年度事業（工事・業務）予定箇所図〔上下水道課・下水道（農業集落排水）事業〕



通報装置交換工事

県道舗装復旧工事

中継ポンプ交換工事

農業集落排水事業（大橋・泉井地区）
 処理施設保守点検管理業務 一式
 中継ポンプ保守点検業務 一式
 その他業務 一式

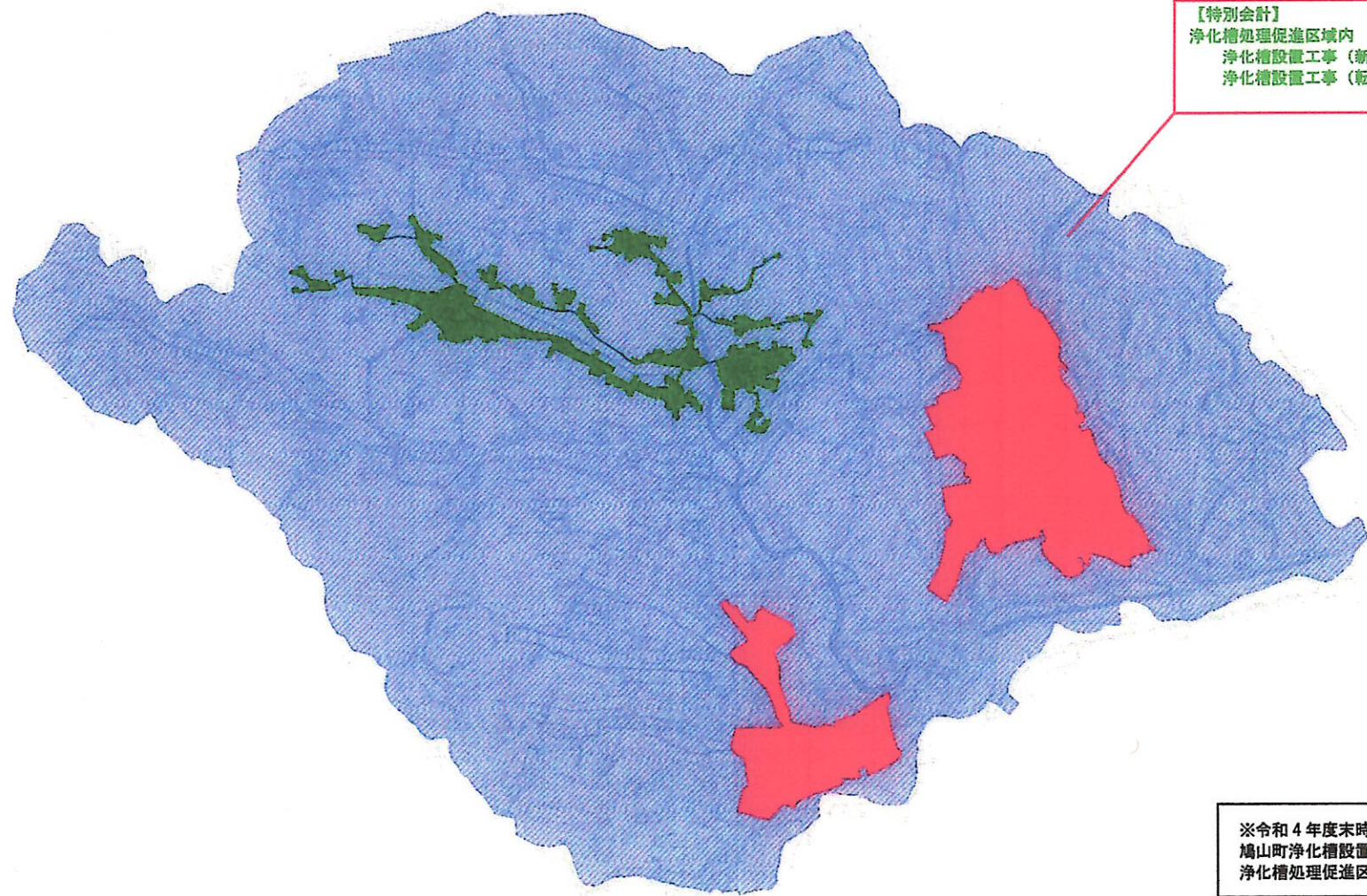
町道第53号線舗装復旧工事

スクリーンユニット制御盤移設工事

・凡例

- : 業務
- : 工事

令和5年度事業（工事）予定箇所図〔上下水道課・下水道（浄化槽設置管理）事業〕



【特別会計】
 浄化槽処理促進区域内
 浄化槽設置工事（新設） 10基
 浄化槽設置工事（転換） 5基

※令和4年度末時点
 鳩山町浄化槽設置管理事業特別会計
 浄化槽処理促進区域内 総設置基数 249基見込み

・凡例

□ : 工事

区域指定図凡例

- 公共下水道事業認可区域
- 農業集落排水事業区域
- 浄化槽処理促進区域



